



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

個人投資家の証券投資に関する意識調査 【インターネット調査】 (概要)

2020年10月20日
日本証券業協会



■ 調査概要	2
1. 年齢・年収・金融資産保有額等	3
2. 証券の保有状況と投資に対する考え方	6
2-1. 証券全体	6
2-2. 株式	8
2-3. 投資信託	13
2-4. 債券	16
2-5. デリバティブ取引	17
3. 金融機関への満足度	18
4. 金融に関する知識の現状	19
5. 行動心理	23
6. NISA口座等の利用状況等	25
6-1. NISA及びつみたてNISA	25
6-2. NISA口座の制度内容変更	33
7. 確定拠出年金の認知・加入状況	35
8. 有価証券の相続に対する考え方	37
9. 金融所得に対する課税のあり方について	38
10. フィンテックの利用状況等	39
(参考) 過去の調査との回答者プロフィールの比較	

1. 調査目的

我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握するとともに、将来の資産形成に資する施策及び既存制度の利用促進のための施策の検討に際して基礎資料とするもの

2. 調査方法

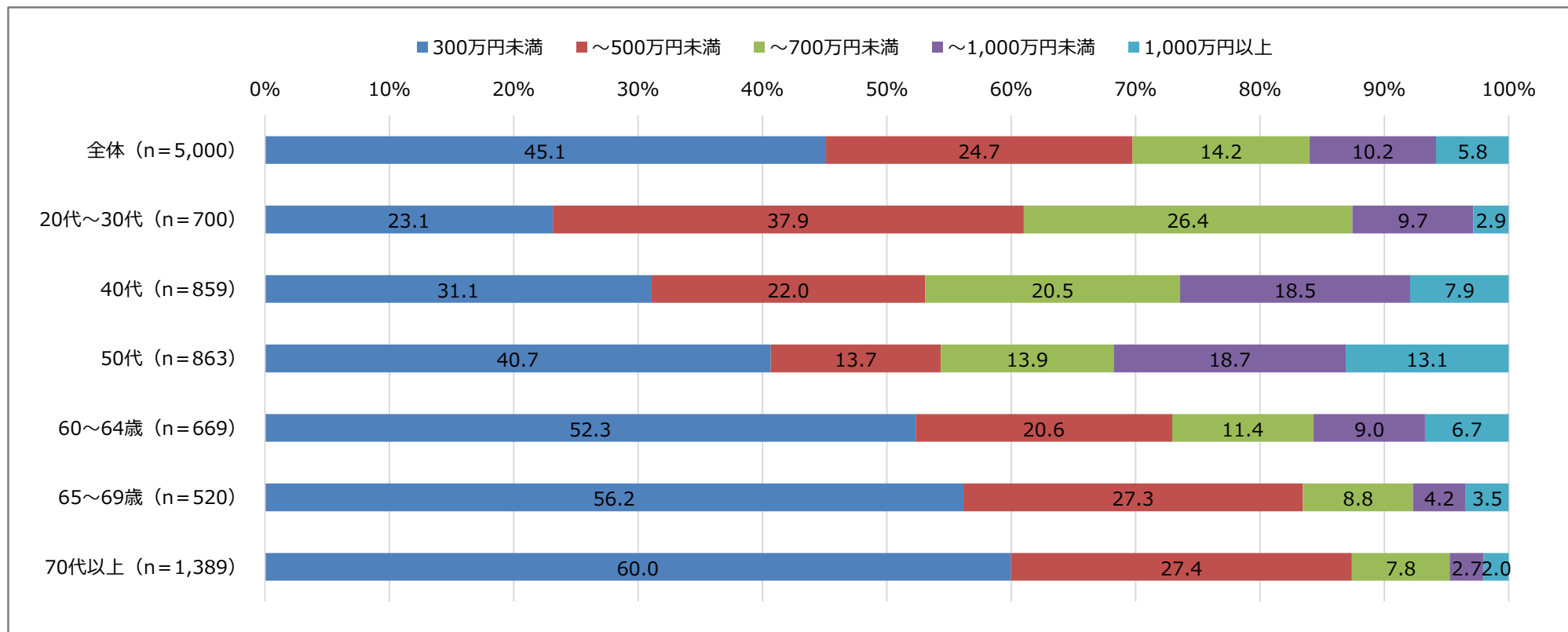
調査対象	日本全国の20歳以上の証券保有者
標本数	5,000
調査方法	インターネット調査
調査時期	2020年6月30日～7月5日

3. サンプル構成

本調査では、全体数値が日本の有価証券保有者の性別・年代の実態を反映するように2018年度に本協会が実施した「証券投資に関する全国調査（個人調査）」の結果を基にサンプルを割付

1. 年齢・年収・金融資産保有額等

○回答者の年収（年代別）



- 個人年収は、「300万円未満」が45.1%、500万円未満が69.8%を占める。
- 年代別にみると、40代及び50代の年収は500万円未満が5割程度となっており、60代以上の年収は500万円未満が7割ないし8割を占めている。
- 推計の平均年収（全体）は、423万円（※）。

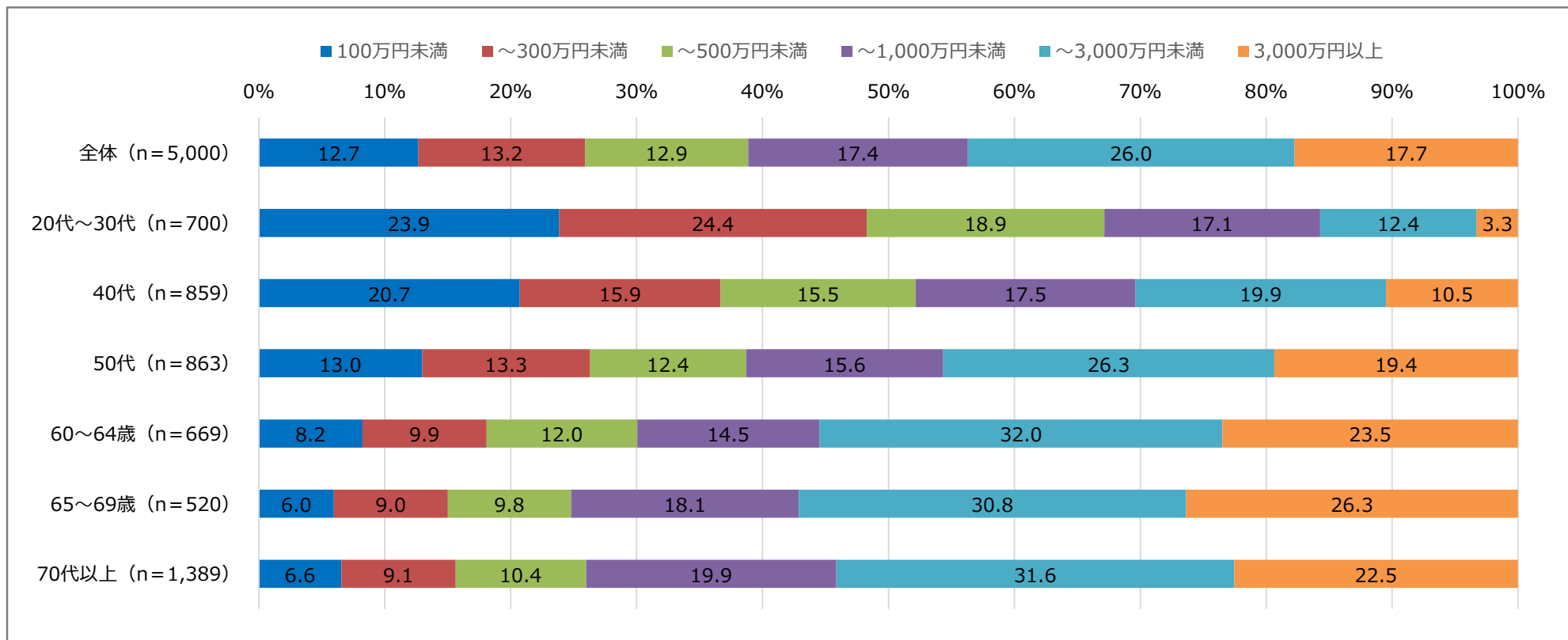
【2019年調査】

・推計の平均年収（全体）は、425万円（※）。

※平均値は、各回答区分の平均値（例えば、300万円以上500万円未満であれば400万円）に各区分の回答者の割合を乗じて推計（以下同様）。

1. 年齢・年収・金融資産保有額等

○回答者の金融資産保有額（個人・時価）（年代別）

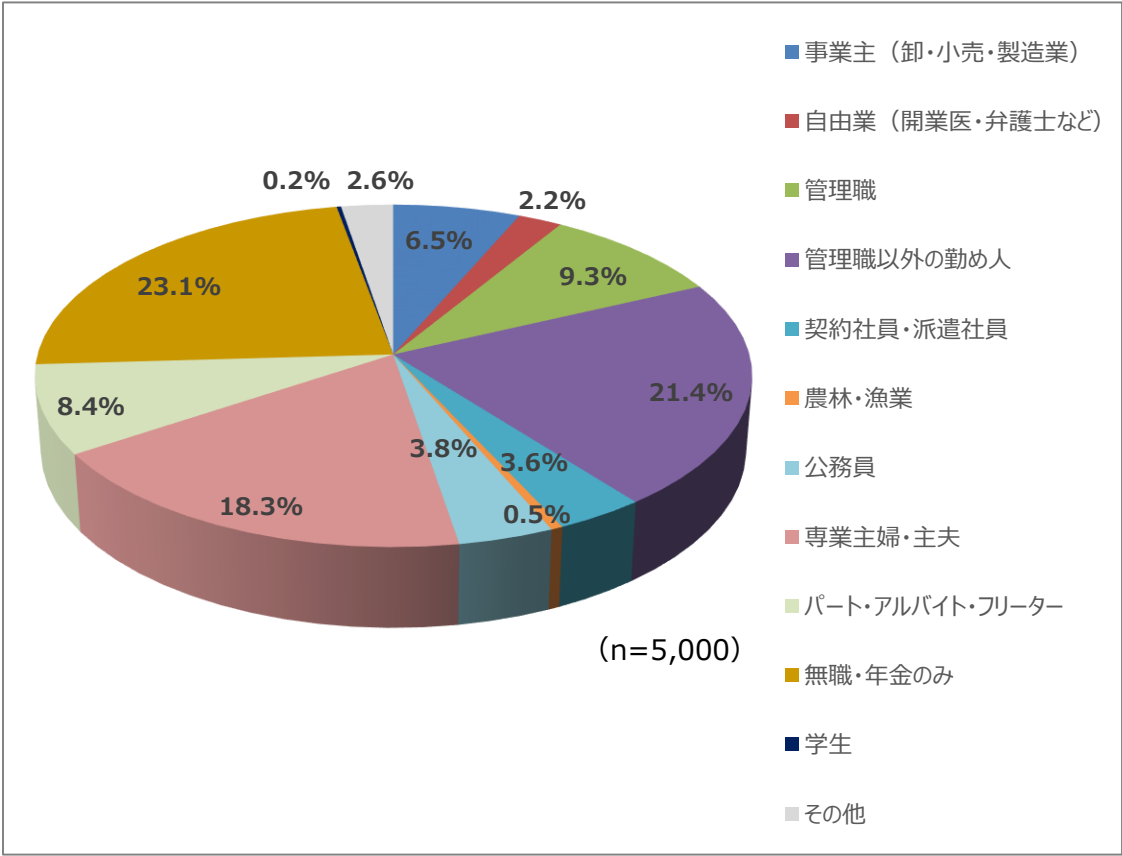


- 金融資産保有額は、1,000万円未満が過半数（56.3%）を占める。
- 年代別にみると、20代~30代の約8割（84.3%）が金融資産保有額1,000万円未満であるが、年代が上がるにつれ金融資産保有額1,000万円以上の割合が増え、60代以上では過半数を超えている。
- 推計の平均保有額（全体）は、1,610万円。

【2019年調査】

・推計の平均保有額(全体)は、1,628万円。

○回答者の職業

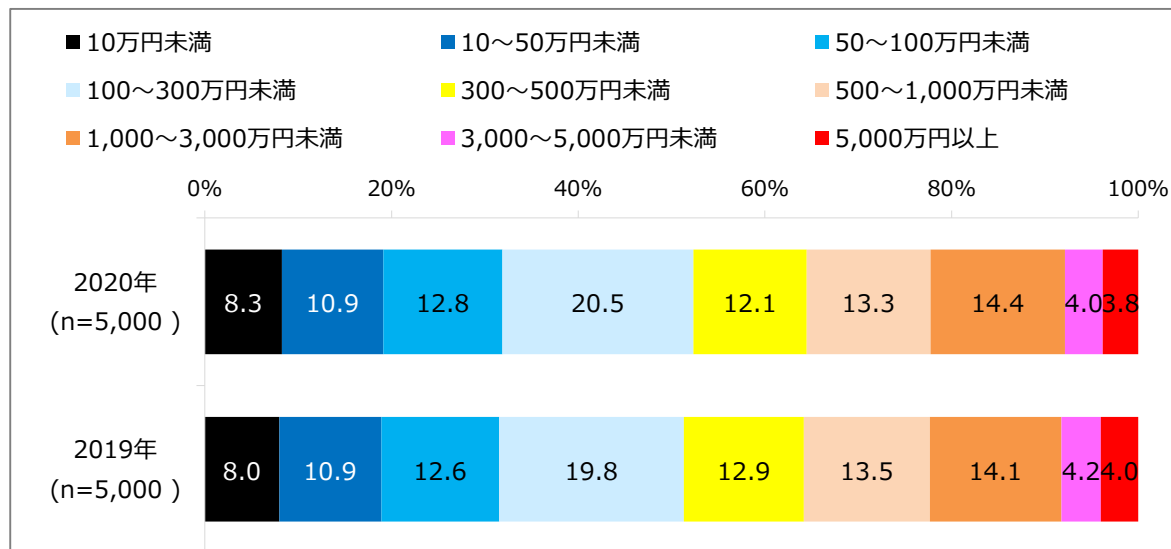


● 職業は「無職・年金のみ」が23.1%、「管理職以外の勤め人」が21.4%、「専業主婦・主夫」が18.3%の順に多い。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-1. 証券全体

○有価証券（株式、投資信託、公社債）の保有額（個人・時価）

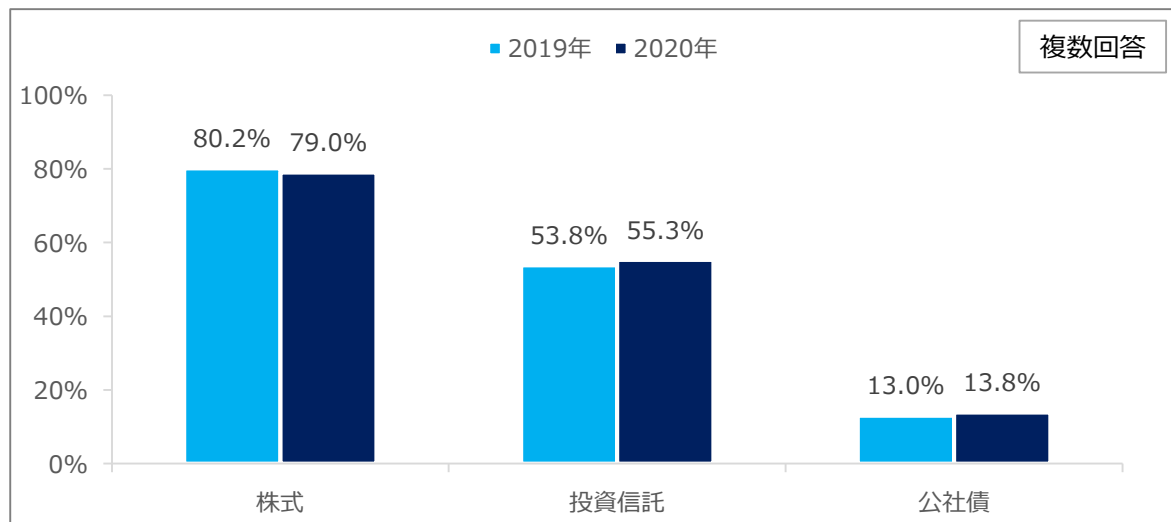


- 有価証券の保有額は、300万円未満が52.3%、1,000万円未満が77.9%を占める。
- 推計の平均保有額は、881万円。

【2019年調査】

・推計の平均保有額は、897万円。

○有価証券の保有状況



- 「株式」保有率は79.0%、「投資信託」は55.3%、「公社債」は13.8%。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-1. 証券全体

○有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったきっかけ

複数回答

※表中の数値は%		株主優待があることを知った	投資に関する税制優遇制度（NISA・つみたてNISA・確定拠出年金制度）があることを知った	今の収入を増やしたいと思った	将来の生活に不安があり、必要性を感じた	分散投資などリスクを抑えて投資する方法があることを知った	少額（例えば1,000円）からでも投資を始められることを知った	従業員持株会で取得した	証券会社や金融機関から勧誘を受けた	周囲の人と投資や貯蓄などについて話す機会があった	周囲の人が投資をしていることを知った	周囲の人に勧められた	証券会社や金融機関が実施しているキャンペーン（キャッシュバックやプレゼントなど）を知った	相続・贈与で取得した	あてはまるものはない
n=															
全体	(5,000)	34.9	33.5	33.4	24.9	23.4	23.0	12.7	12.5	12.2	11.9	11.5	7.6	6.2	4.5
2019年（増減比）		▲ 0.6	3.4	▲ 3.9	▲ 1.4	9.6	▲ 0.3	▲ 0.4	12.5	0.5	2.4	0.3	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 1.1
20代～30代	(700)	31.0	57.0	36.1	32.7	34.0	48.7	9.6	1.4	14.0	12.1	12.3	7.9	3.4	1.9
40代	(859)	37.7	36.7	38.5	28.3	26.9	34.2	8.5	4.4	11.2	10.5	12.1	8.0	2.8	3.4
50代	(863)	35.3	31.7	32.0	25.8	20.5	21.4	10.9	8.9	11.1	10.5	12.1	7.9	5.3	5.4
60～64歳	(669)	35.4	29.3	28.7	21.4	22.7	15.5	14.3	14.2	10.5	12.3	11.5	7.5	8.4	5.1
65～69歳	(520)	31.7	25.0	32.1	24.6	20.8	12.3	15.0	16.0	12.9	12.5	11.5	5.6	6.9	6.7
70代以上	(1,389)	35.7	25.8	32.4	20.1	19.0	11.8	16.2	23.1	13.2	13.0	10.5	7.8	8.8	4.8
2019年	(5,000)	35.5	30.1	37.2	26.3	13.8	23.3	13.0		11.7	9.5	11.3	9.1	6.6	5.6

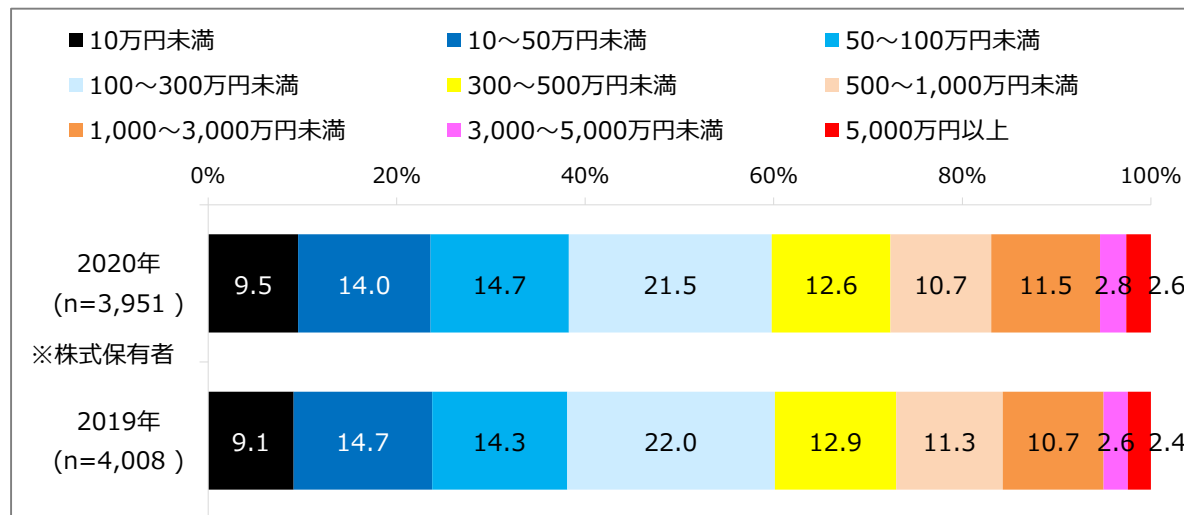
※「証券会社や金融機関から勧誘を受けた」の質問は、新設。
※「分散投資などリスクを抑えて投資をする方法があることを知った」の質問は、昨年の「リスクを抑えて投資する方法があると知った」から変更。

- 「株主優待があることを知った」が34.9%、「投資に関する税制優遇制度（NISA・つみたてNISA・確定拠出年金制度）があることを知った」が33.5%、「今の収入を増やしたいと思った」が33.4%と続く。
- 「投資に関する税制優遇措置制度（NISA・つみたてNISA・確定拠出年金制度）」をきっかけに興味・関心をもった者は、2019年調査の30.1%から33.5%に増加している。
- 20代～30代は、「投資に関する税制優遇制度があることを知った」（57.0%）、「少額（例えば1,000円）からでも投資を始められることを知った」（48.7%）の割合が他の年代と比べて高い。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

○株式保有額（個人・時価）

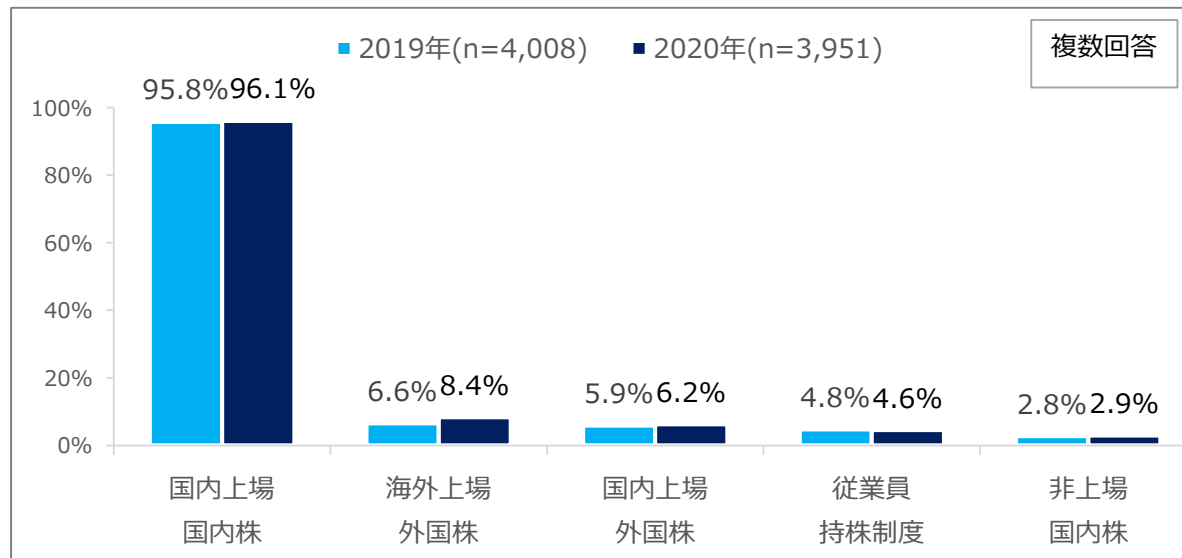


- 株式保有額は、「100～300万円未満」が21.5%、500万円未満が72.3%を占める。
- 推計の平均保有額は、688万円。

【2019年調査】

・推計の平均保有額は、660万円。

○保有株式の種類



- 保有株式の種類は、「国内上場国内株」が96.1%を占める。
- 「海外上場外国株」が8.4%と増加している。

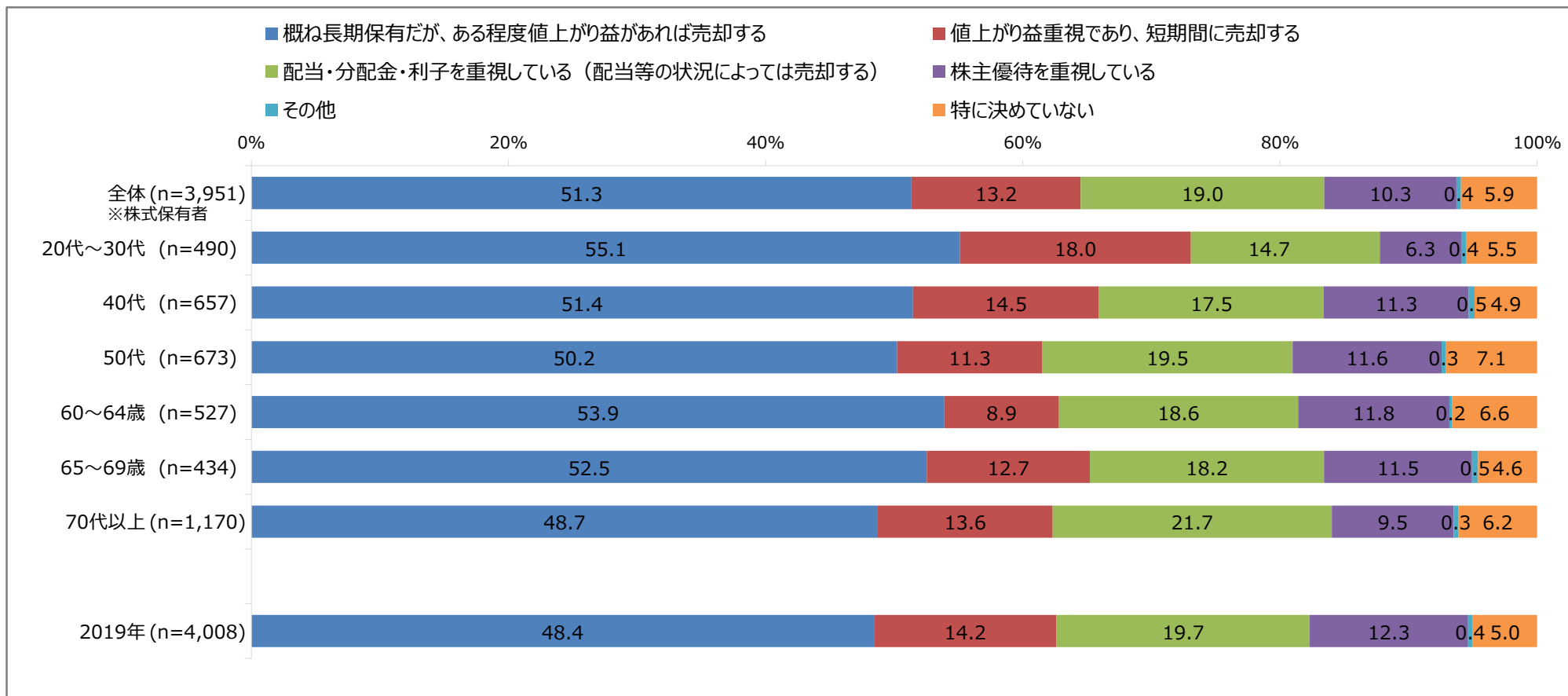
2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

とう
し
10/4は
証券投資の日



○投資方針



- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が51.3%と過半数を占める。次いで、「配当・分配金・利子を重視している」が19.0%で続く。
- 20代~30代の層に比べそれ以外の層は、「株主優待を重視している」、「配当・分配金・利子を重視している」が高い傾向。

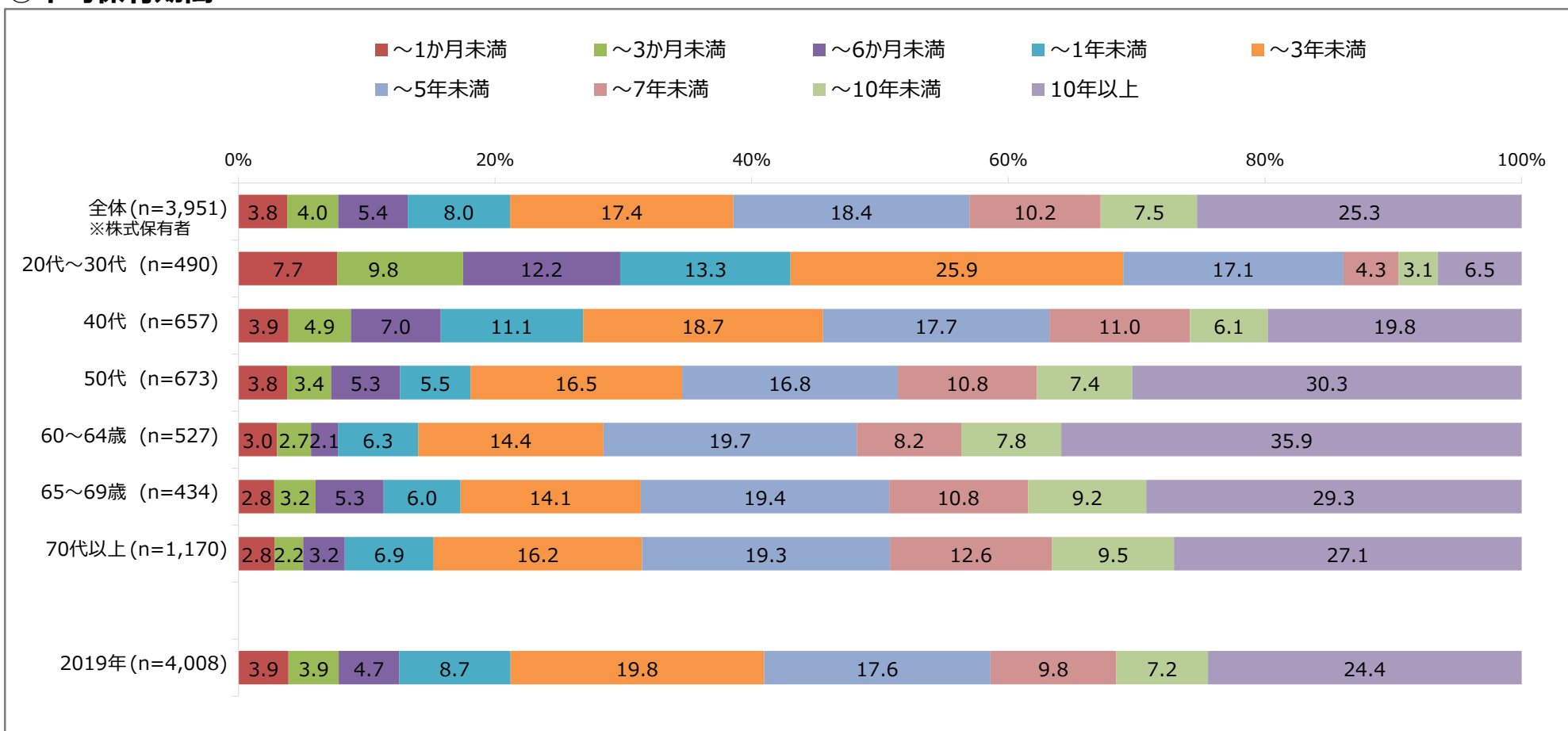
2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

とう
10/4は
証券投資の日



○平均保有期間



- 保有期間は、「10年以上」が25.3%、約4割（43.0%）が5年以上保有している。
- 推計の平均保有期間（全体）は、59か月（4年11か月）。

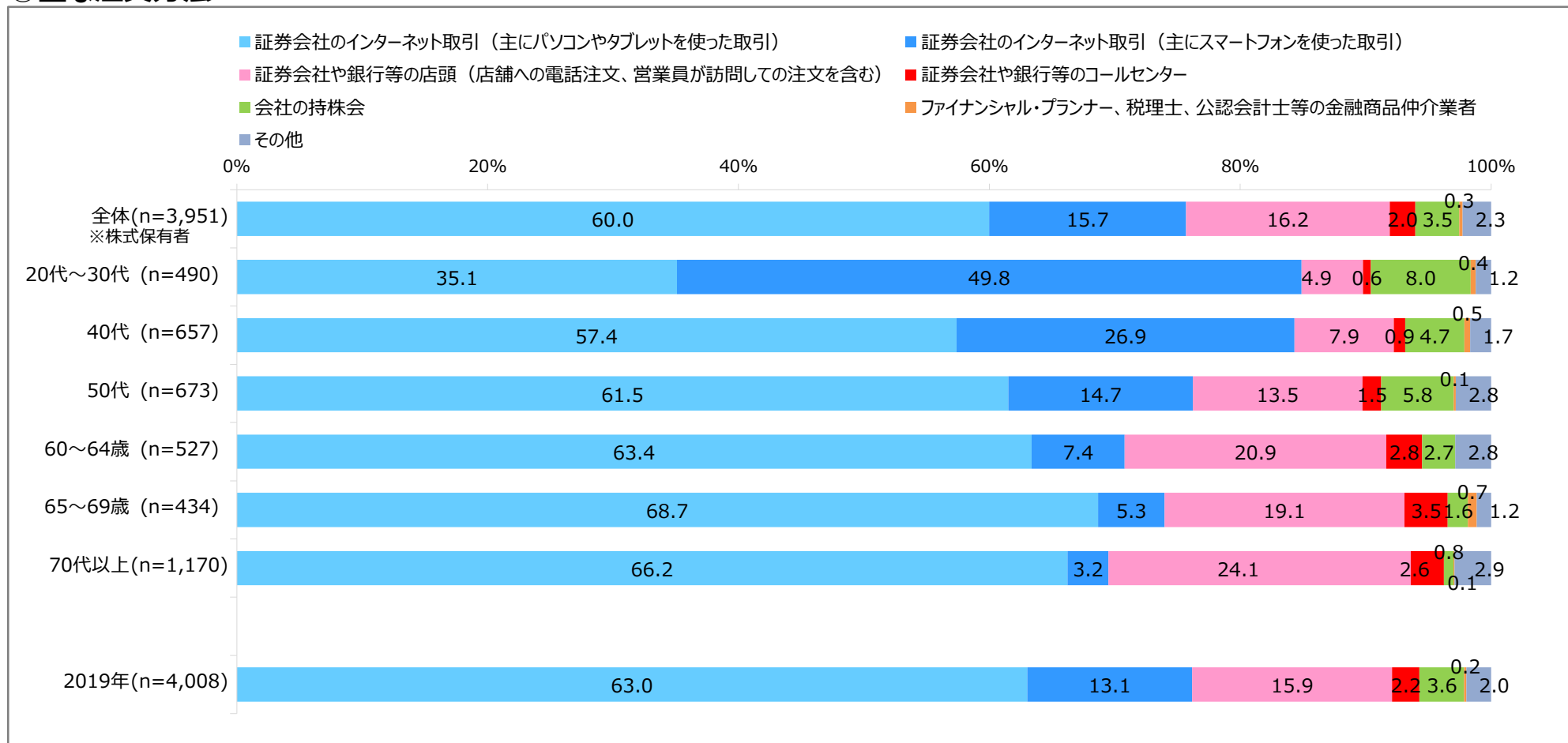
【2019年調査】

・推計の平均保有期間(全体)は、4年10か月。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

○主な注文方法



- 主な注文方法は、「証券会社のインターネット取引」（「パソコンやタブレット」「スマートフォン」の合計）が75.7%を占める（本調査はインターネット調査であるため留意が必要）。
- 年齢が若い層ほど「店頭」での注文が少なく、「スマートフォン」での取引が多くなる傾向。

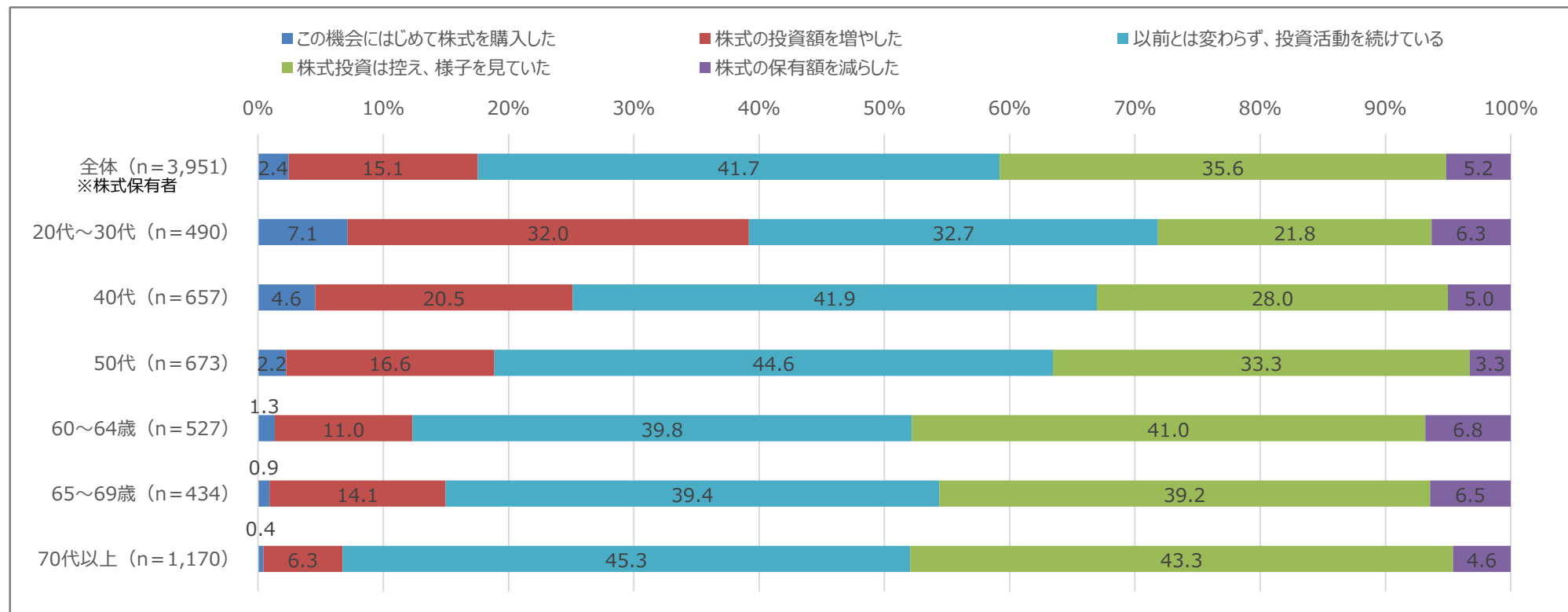
2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

とう
し
10/4は
証券投資の日



○新型コロナウイルス感染症拡大以降の投資行動

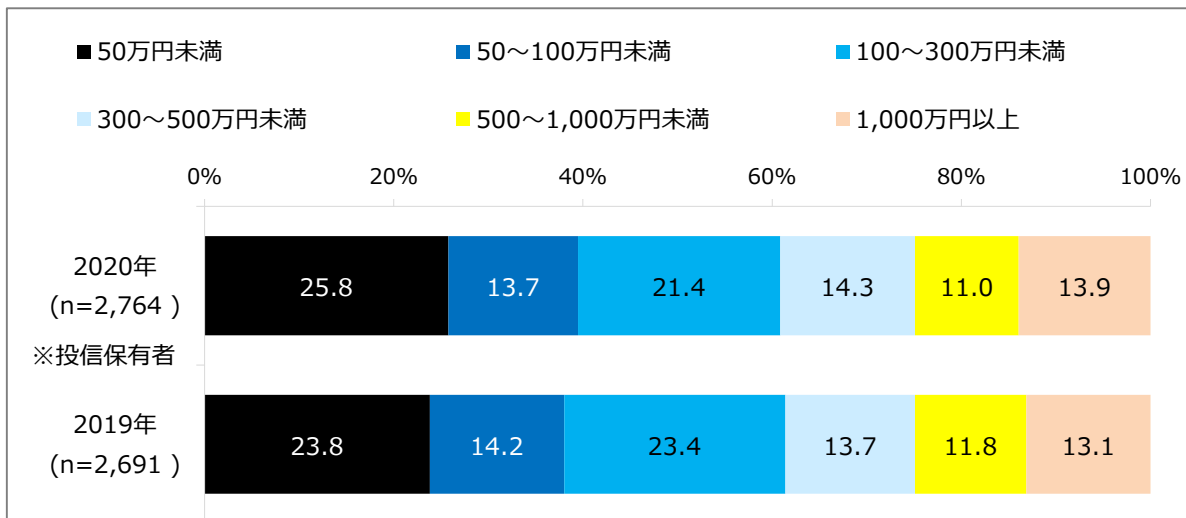


- 新型コロナウイルス感染症拡大以降、株式保有者の41.7%は、「以前とは変わらず、投資活動を続けている」と回答。「株式の投資額を増やした」(15.1%)、「この機会にはじめて株式を購入した」(2.4%)を含めると、約6割(59.2%)を占める。
- 年代別でみると、若い層ほど「この機会にはじめて株式を購入した」「株式の投資額を増やした」の割合が高く、20代~30代は、「以前とは変わらず、投資活動を続けている」と回答した者を含めると、約7割(71.8%)に達する。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-3. 投資信託

○投資信託保有額（個人・時価）

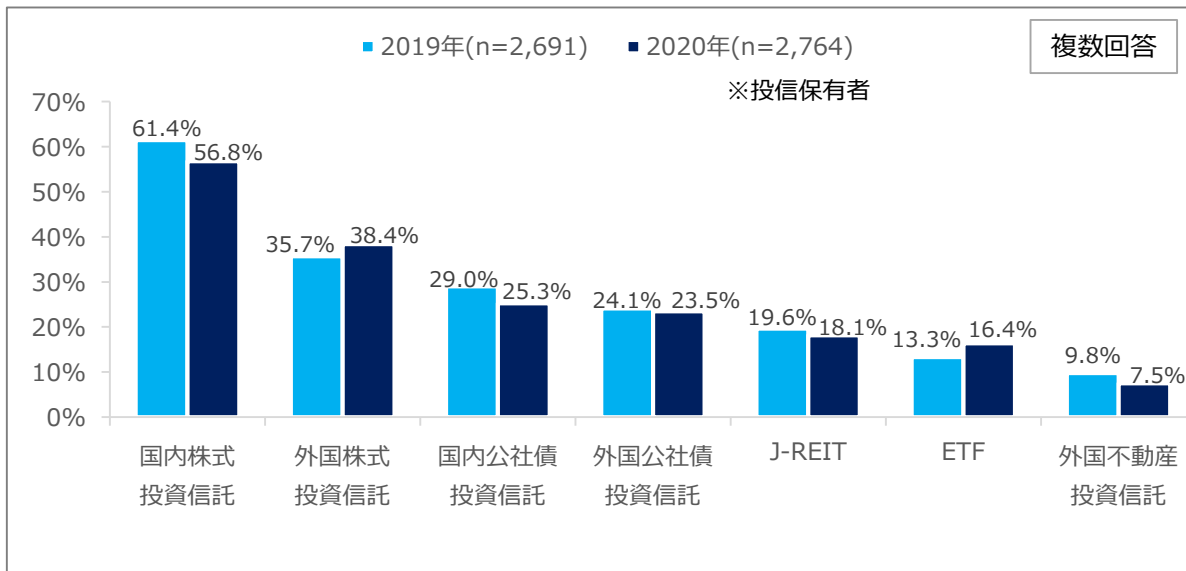


- 投資信託保有額は、「50万円未満」が25.8%、500万円未満が75.1%を占める。
- 推計の平均保有額は、373万円。

【2019年調査】

・推計の平均保有額は、381万円。

○保有投資信託の種類



- 保有投資信託の種類は、「国内株式投資信託」が56.8%。次いで、「外国株式投資信託」「国内公社債投資信託」「外国公社債投資信託」と続く。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-3. 投資信託

○投資信託購入時に重視する点

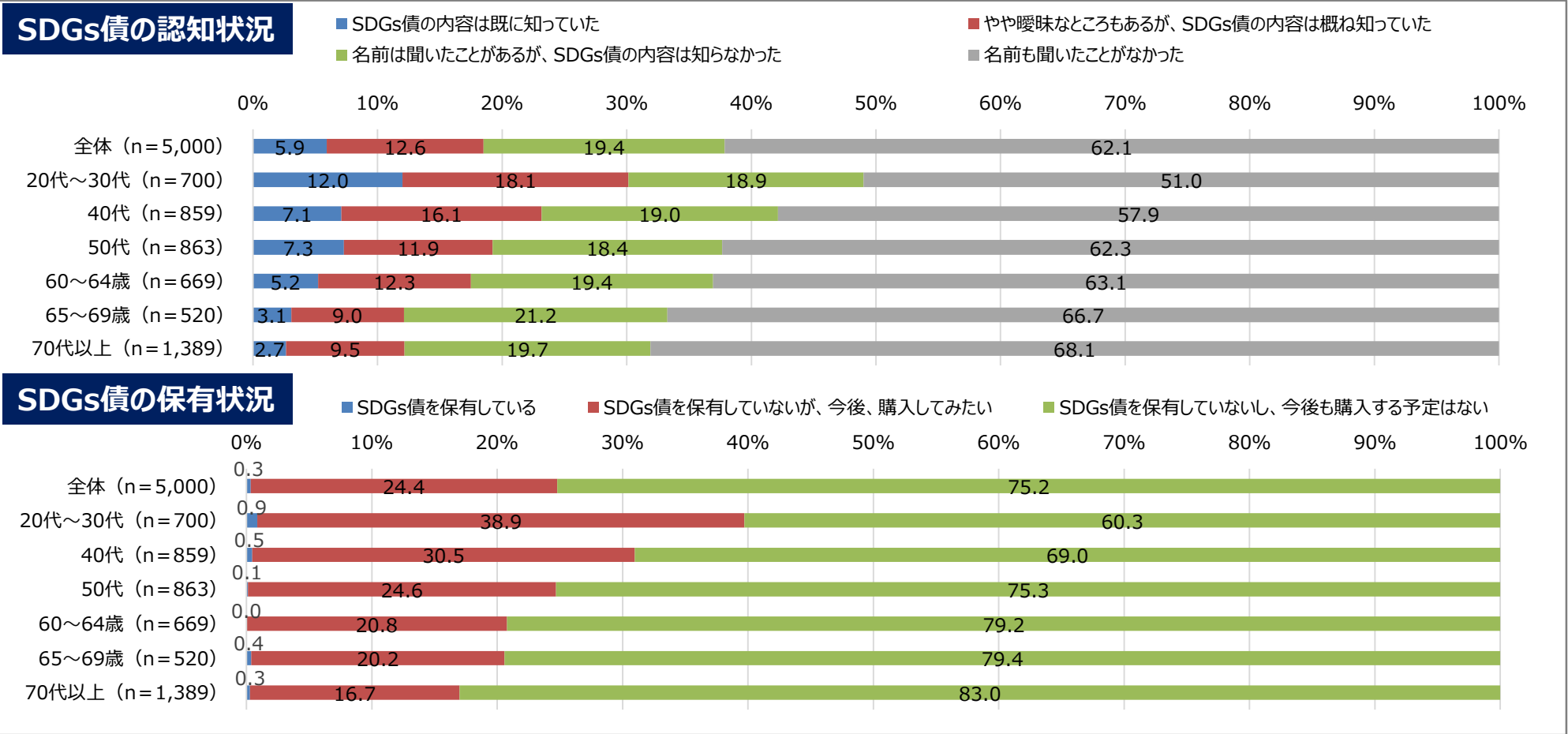
複数回答

※表中の数値は%		安定性 やリスクの 低さ	成長性 や収益性の 高さ	購入・販売 手数料の安さ	分配金の 頻度や実績	信託報酬 の安さ	商品の わかりやすさ	純資産額 の大きさ	評価会社 による評価	環境貢献 といった 社会的 責任への 配慮	その他	重視する 点は特に ない	わからない
※投信保有者 n=													
全体	(2,764)	57.7	47.6	34.4	30.2	28.2	25.8	15.5	10.1	3.5	1.0	2.5	1.8
2019年	(増減比)	▲ 0.7	0.5	▲ 0.9	▲ 2.4	1.9	▲ 0.1	0.8	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.3	0.0	0.2
20代～30代	(452)	52.7	58.8	43.6	21.0	42.5	24.6	17.9	11.3	4.4	1.1	2.0	2.0
40代	(493)	57.2	48.9	39.8	20.9	38.5	20.9	16.8	8.1	3.7	1.4	1.8	2.2
50代	(472)	54.4	44.1	36.4	28.0	31.6	27.3	15.9	10.8	3.0	1.5	2.1	1.9
60～64歳	(364)	59.9	48.1	34.3	31.3	26.9	30.2	14.8	8.8	3.0	0.8	3.3	1.6
65～69歳	(282)	53.2	45.0	30.1	40.4	22.3	24.5	14.5	10.3	2.8	1.1	3.5	1.4
70代以上	(701)	64.3	42.8	25.0	39.4	12.4	27.4	13.4	10.7	3.7	0.6	2.6	1.6
2019年	(2,691)	58.5	47.2	35.2	32.6	26.2	25.9	14.7	10.3	3.5	1.3	2.5	1.6

- 投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」が57.7%。次いで、「成長性や収益性の高さ」「購入・販売手数料の安さ」「分配金の頻度や実績」と続く。
- 年齢が高い層ほど「分配金の頻度や実績」の重視度は上がり、若い層ほど「購入・販売手数料の安さ」や「信託報酬の安さ」を重視する傾向。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-4. 債券



- SDGs債を認知している者（「既に知っていた」「概ね知っていた」）は18.5%。20代~30代は、30.1%が認知しており、年齢が上がるにつれ認知していない者の割合が増える。
- SDGs債の保有状況は、全年代において保有割合は低いものの、若い層では「今後、購入してみたい」の割合が高く、20代~30代では、38.9%。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-5. デリバティブ取引

○デリバティブ取引を行わない理由

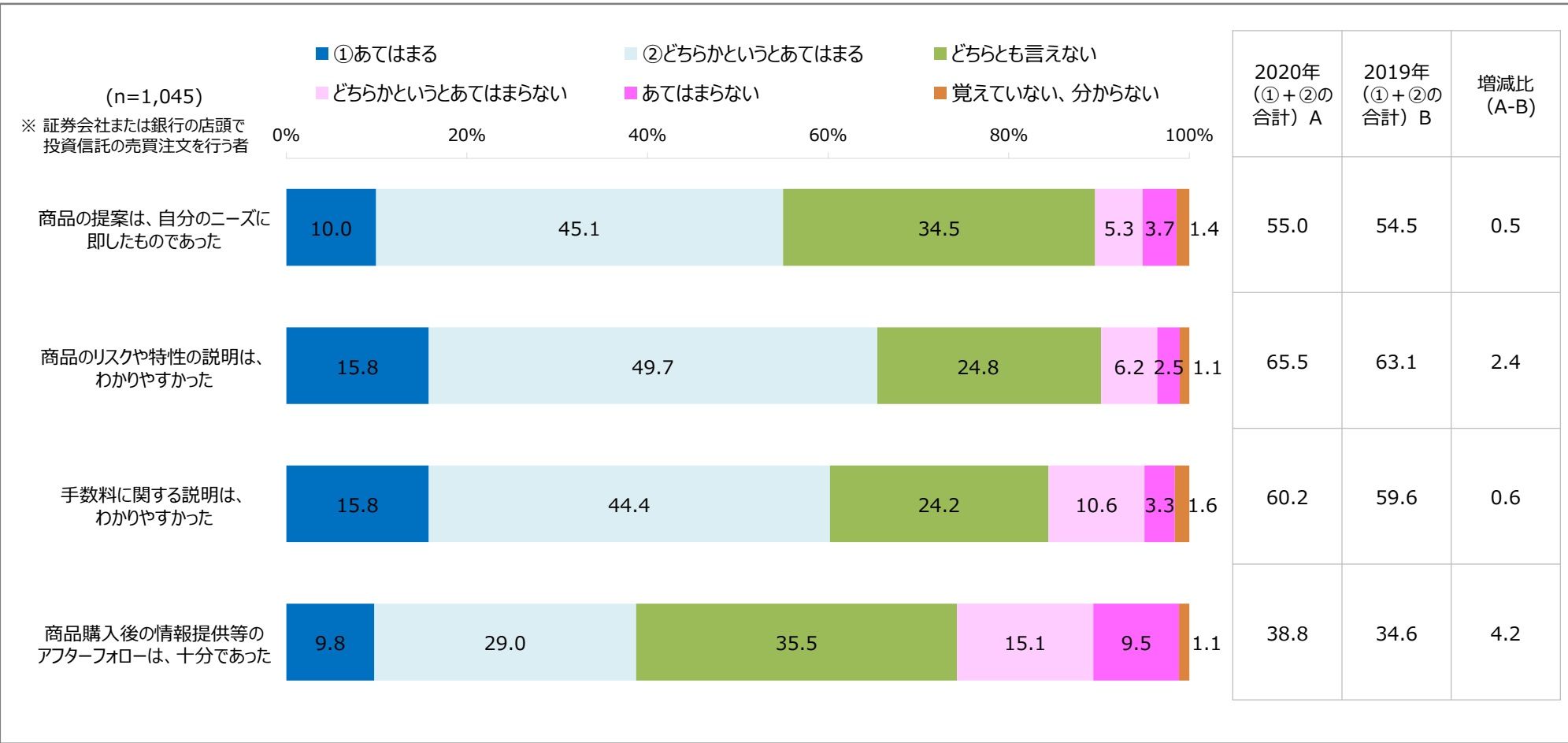
※表中の数値は%	め 馴 染 み が 薄 い た	た が 商 め 分 品 か 性 り や に 仕 く 組 い み	が 損 大 失 き 発 い 生 た り め ス ク	る ない 博 た イ う 打 め メ ネ ・ ー ガ 投 ジ テ 機 が イ 的 あ ブ と	必 確 要 定 が 申 あ 告 る を た 行 め う	が 引 上 行 と 場 え の 株 な 損 式 い 益 等 た 通 の め 算 取	め 流 動 性 が 低 い た	そ の 他
全体 (n=4,875)	37.9	37.1	37.0	26.6	14.4	7.3	3.4	2.4
20代~30代 (n=670)	35.4	32.1	30.1	24.2	19.9	9.4	4.6	3.3
40代 (n=826)	33.3	36.7	34.9	26.3	13.9	7.5	3.9	1.8
50代 (n=834)	31.7	33.8	42.2	26.3	14.9	7.4	2.6	2.4
60~64歳 (n=660)	40.0	38.2	40.6	28.3	14.5	5.3	3.9	2.0
65~69歳 (n=512)	35.5	42.2	42.2	29.3	13.5	6.8	3.7	1.4
70代以上 (n=1,373)	45.6	39.3	34.7	26.4	11.9	7.3	2.7	3.0

- デリバティブ取引を行わない理由は、「馴染みが薄いため」が37.9%。次いで、「商品性や仕組みが分かりにくい」が37.1%、「損失発生リスクが大きい」が37.0%と続く。



3. 金融機関への満足度

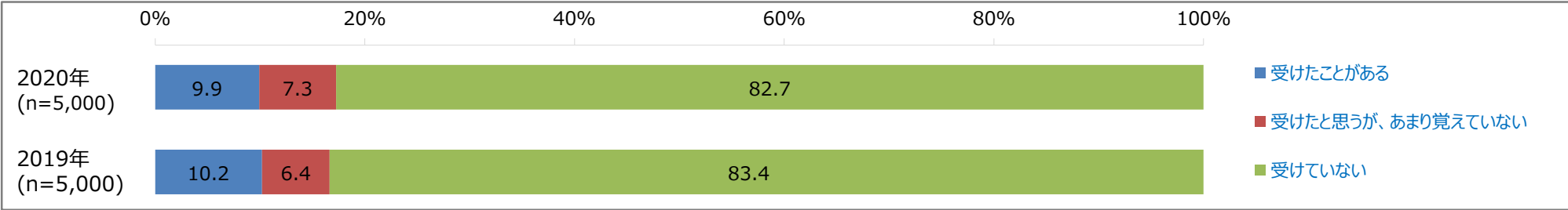
○金融機関の店頭での対応や商品購入後の対応



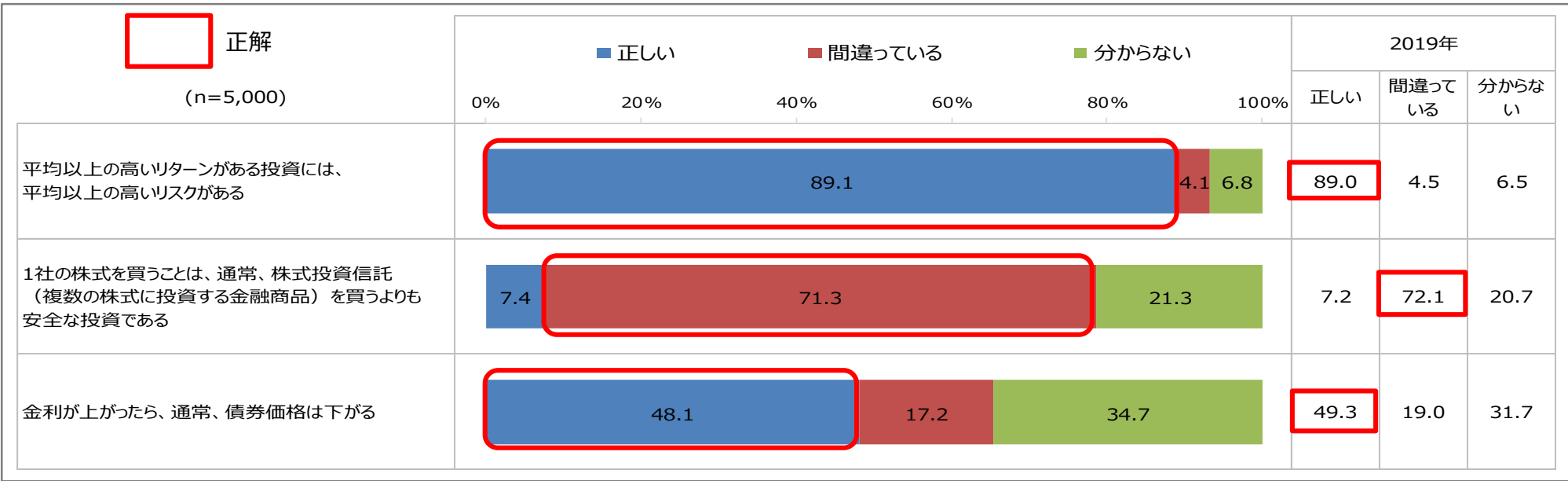
- 満足度（「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」の合計）は、2019年調査より総じて上昇した。
- 「商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった」は2019年調査より4.2%上昇したものの、約4割（38.8%）にとどまる。

4. 金融に関する知識の現状

○金融に関する教育を受けた経験



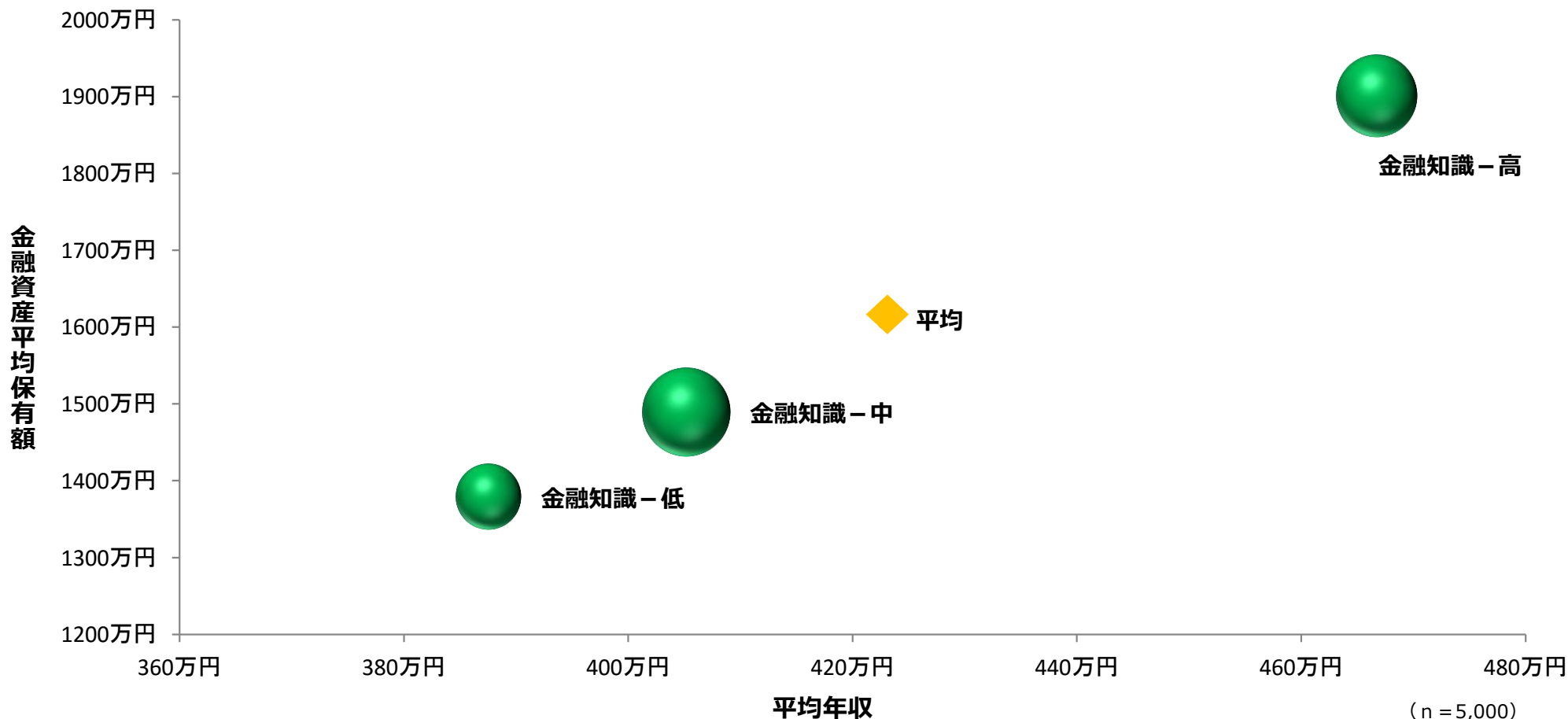
○金融に関する知識



- 金融に関する教育を「受けたことがある」「受けたと思うが、あまり覚えていない」の合計は17.2%。
- 金融に関する知識は、難易度が上がるにつれて正答率が落ち、「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」の正答率は48.1%。

4. 金融に関する知識の現状

○金融に関する知識と金融資産保有額、年収（いずれも平均値）



(注) 1. 金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題（全3問）の正答数によって以下のとおり区分。

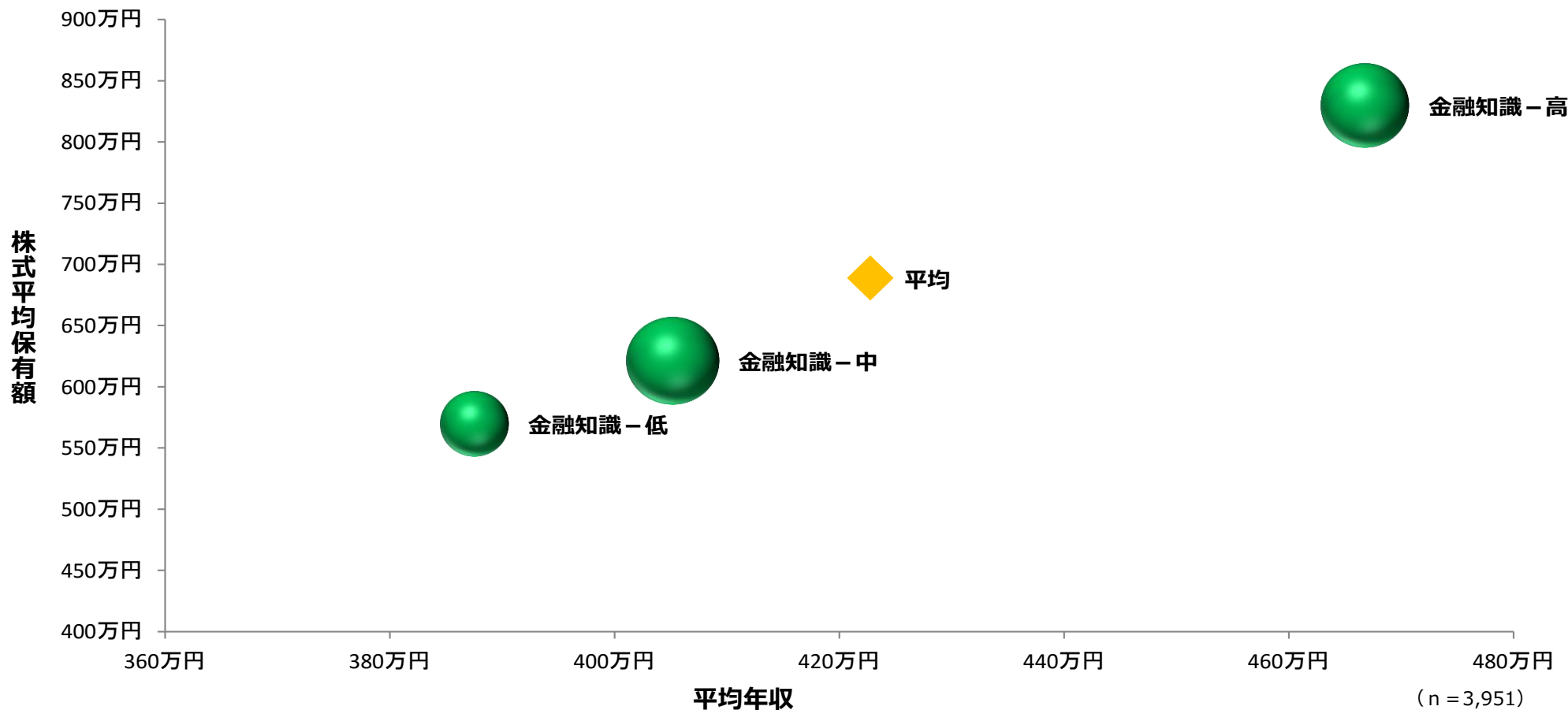
金融知識 - 高 = 正答数3問、金融知識 - 中 = 正答数2問、金融知識 - 低 = 正答数0～1問

2. 円の大きさは、調査対象者に占める該当者の割合を示す

● 金融知識の高さと平均年収や金融資産平均保有額には相関関係が見られる。

4. 金融に関する知識の現状

○金融に関する知識と株式保有額、年収（いずれも平均値）

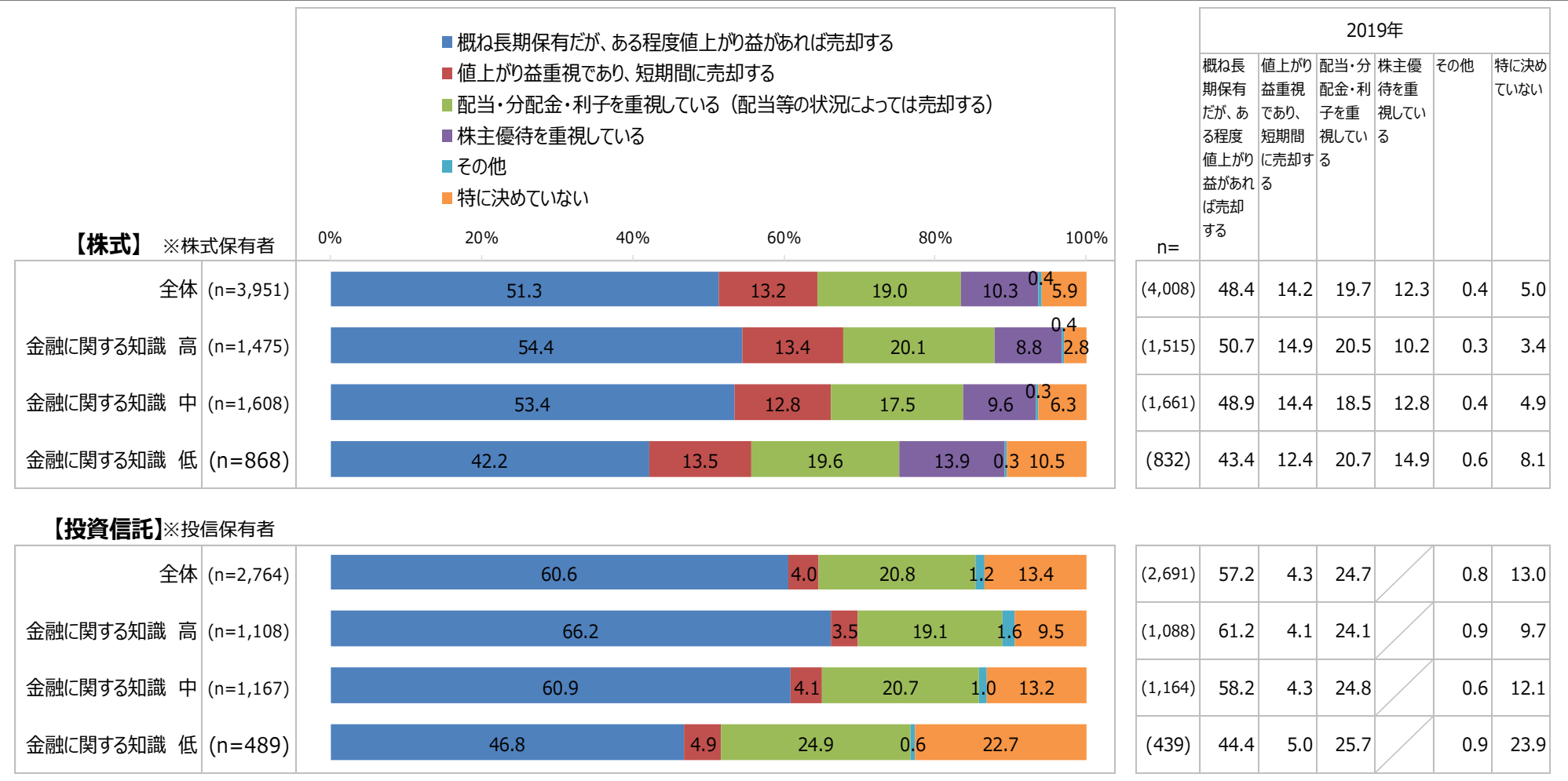


- (注) 1. 金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題（全3問）の正答数によって以下のとおり区分。
金融知識－高＝正答数3問、金融知識－中＝正答数2問、金融知識－低＝正答数0～1問
2. 円の大きさは、調査対象者に占める該当者の割合を示す

● 金融知識の高さと平均年収や株式平均保有額においても相関関係が見られる。

4. 金融に関する知識の現状

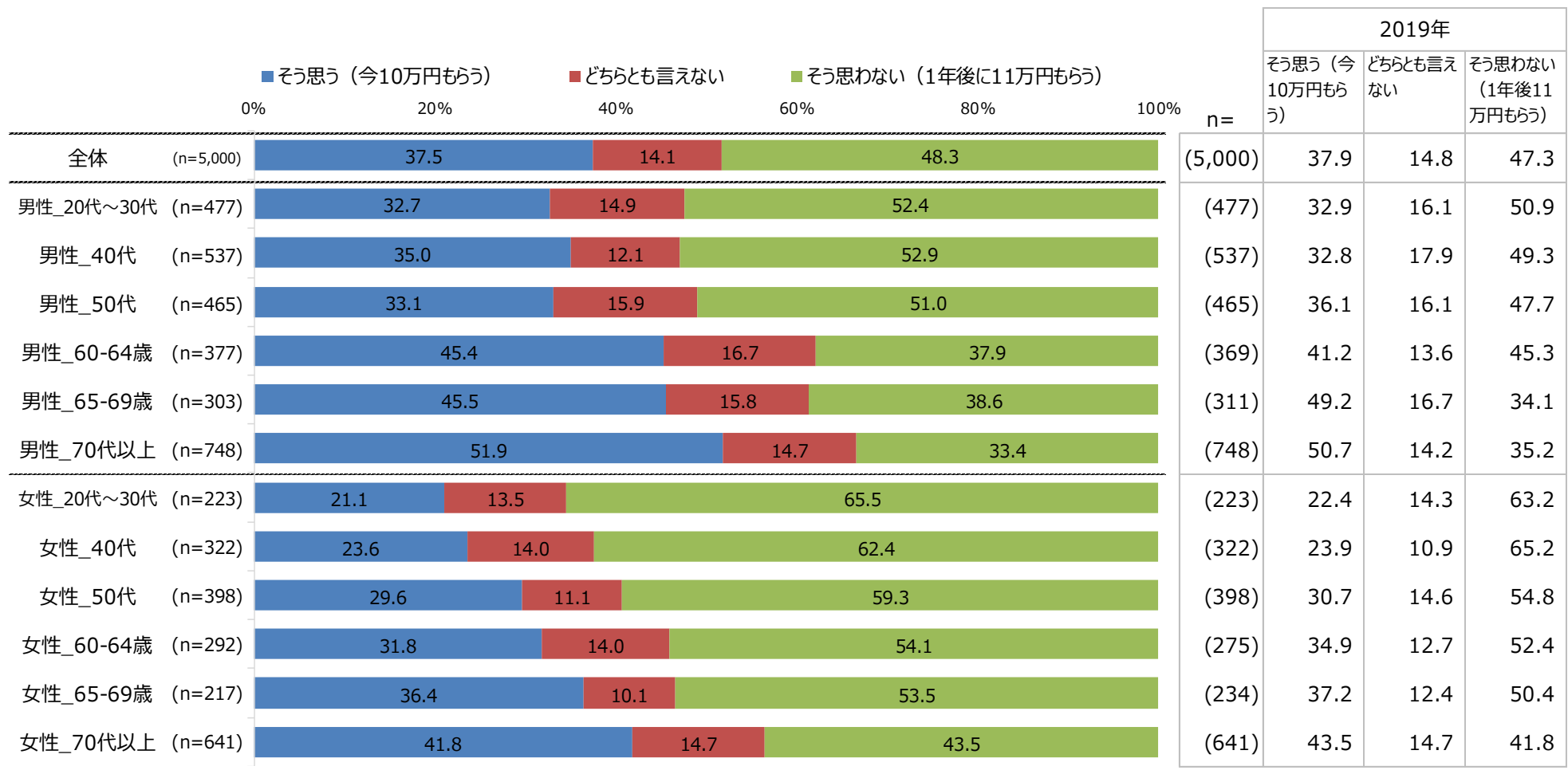
○金融に関する知識と投資方針



5. 行動心理

○近視眼的行動

お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今10万円をもらう、(2) 1年後に11万円をもらう、という2つの選択があれば、(1) を選ぶ

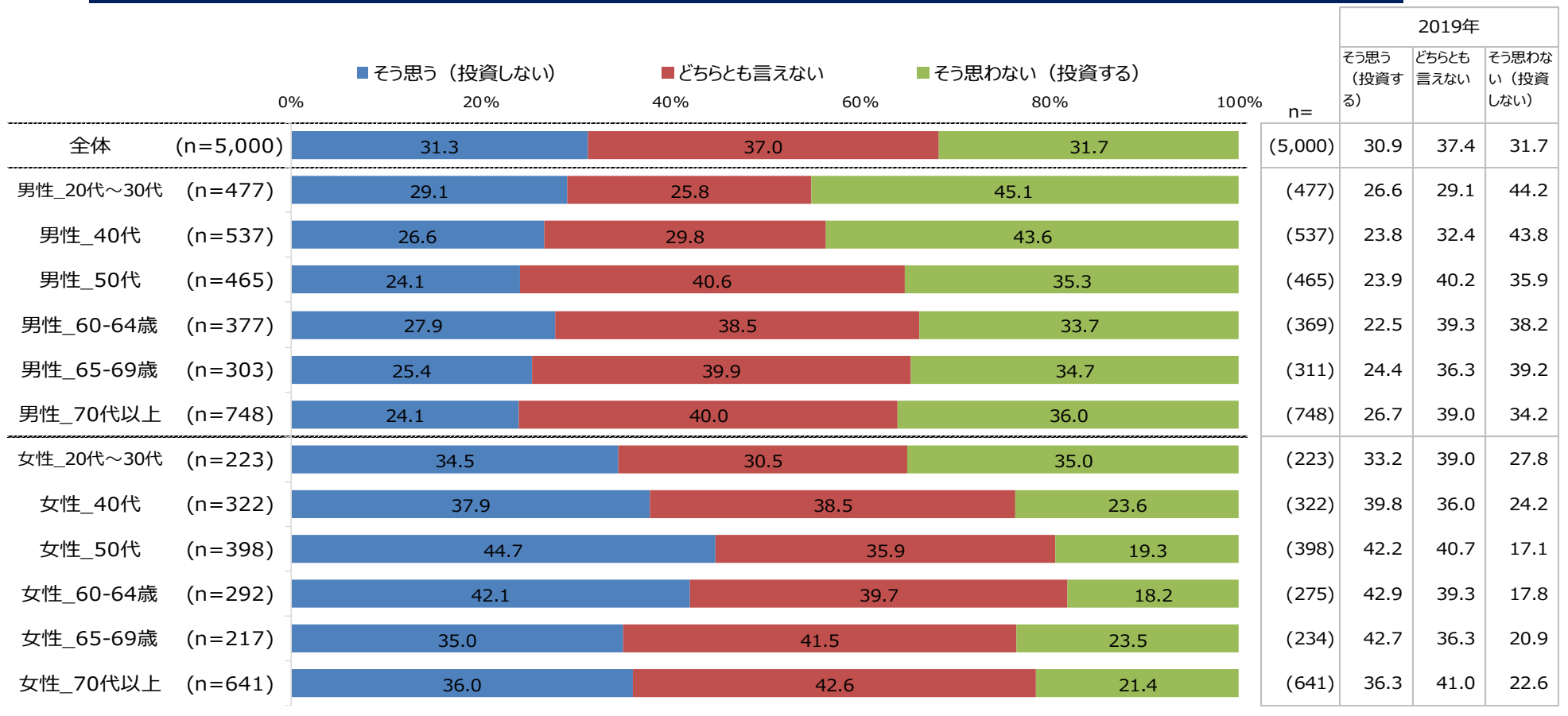


● 女性より男性が、また年代が上がるにつれて、近視眼的行動バイアス（今10万円もらう）が強くなる傾向。

5. 行動心理

○損失回避行動

10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない

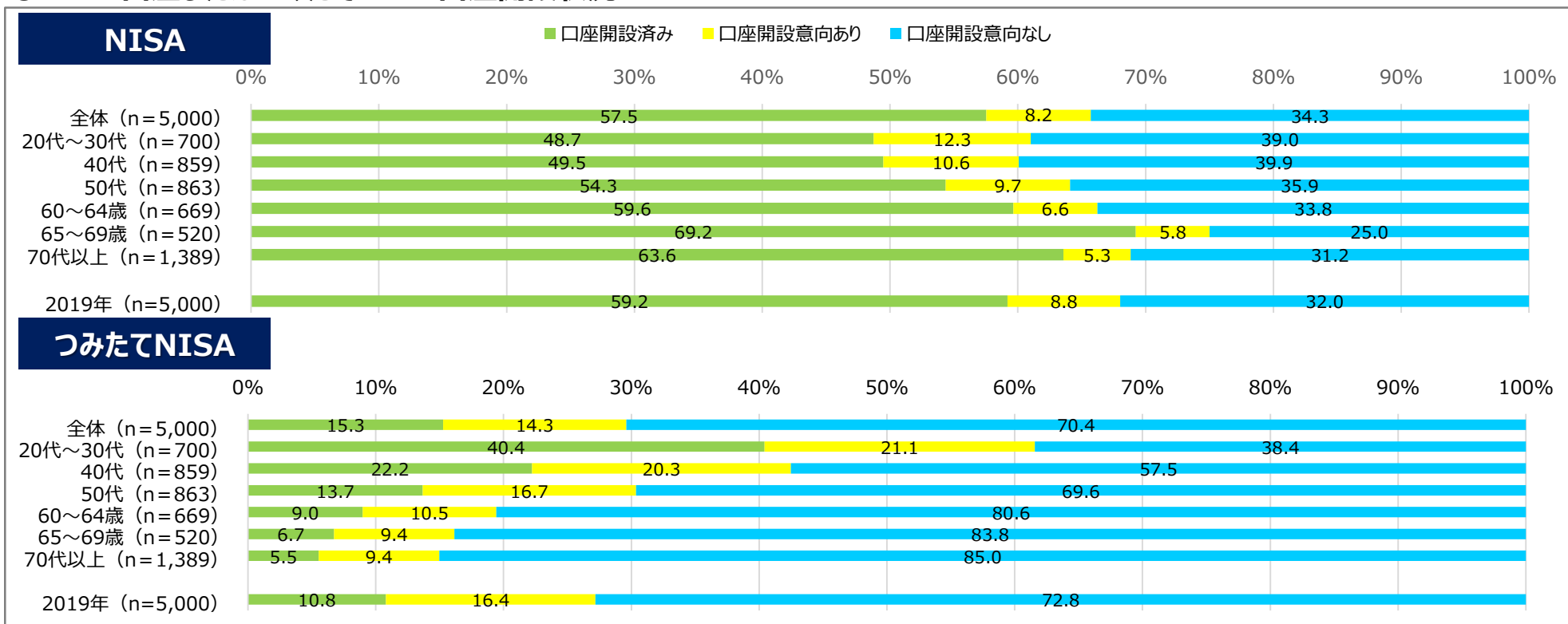


- いずれの年代においても、男性より女性の方が損失回避傾向（投資しない）が強い。
- 男性はいずれの年代も「投資する（そう思わない）」が、「投資しない（そう思う）」を上回る。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA及びつみたてNISA

○NISA口座またはつみたてNISA口座開設状況

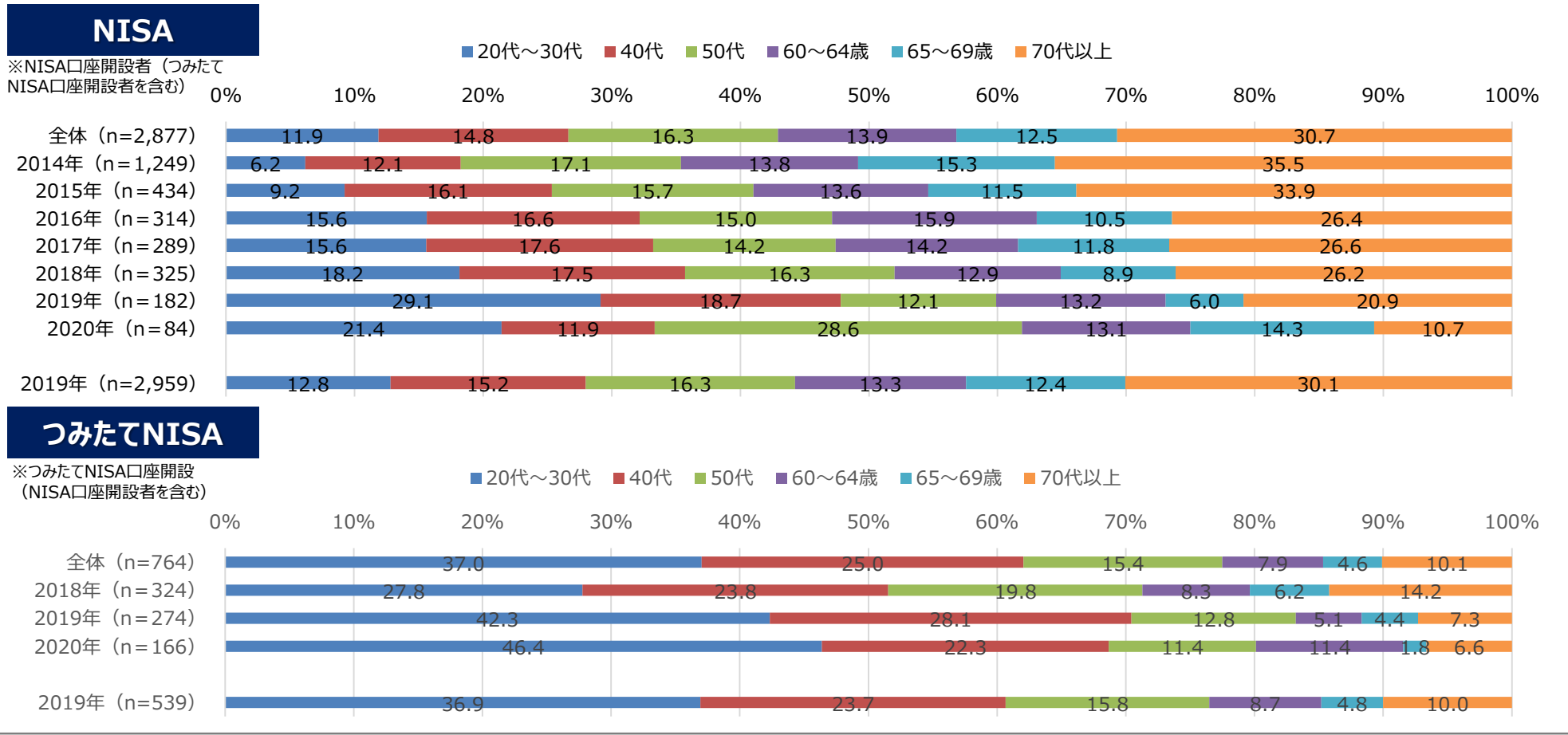


- NISA口座を開設している者は、57.5%（2,877名）。「口座開設意向あり」8.2%（408名）まで含めると65.7%（3,285名）。
- つみたてNISA口座を開設している者は、15.3%（764名）。「口座開設意向あり」14.3%（716名）まで含めると29.6%（1,480名）。若い層ほど開設している人の割合が高く、20代~30代では、「口座開設意向あり」まで含めると約6割（61.5%）に達する。
- NISA口座またはつみたてNISA口座を開設している実人数（重複358名を除く。）は、3,283名。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA及びつみたてNISA

○NISA口座またはつみたてNISA口座開設状況（年代別）

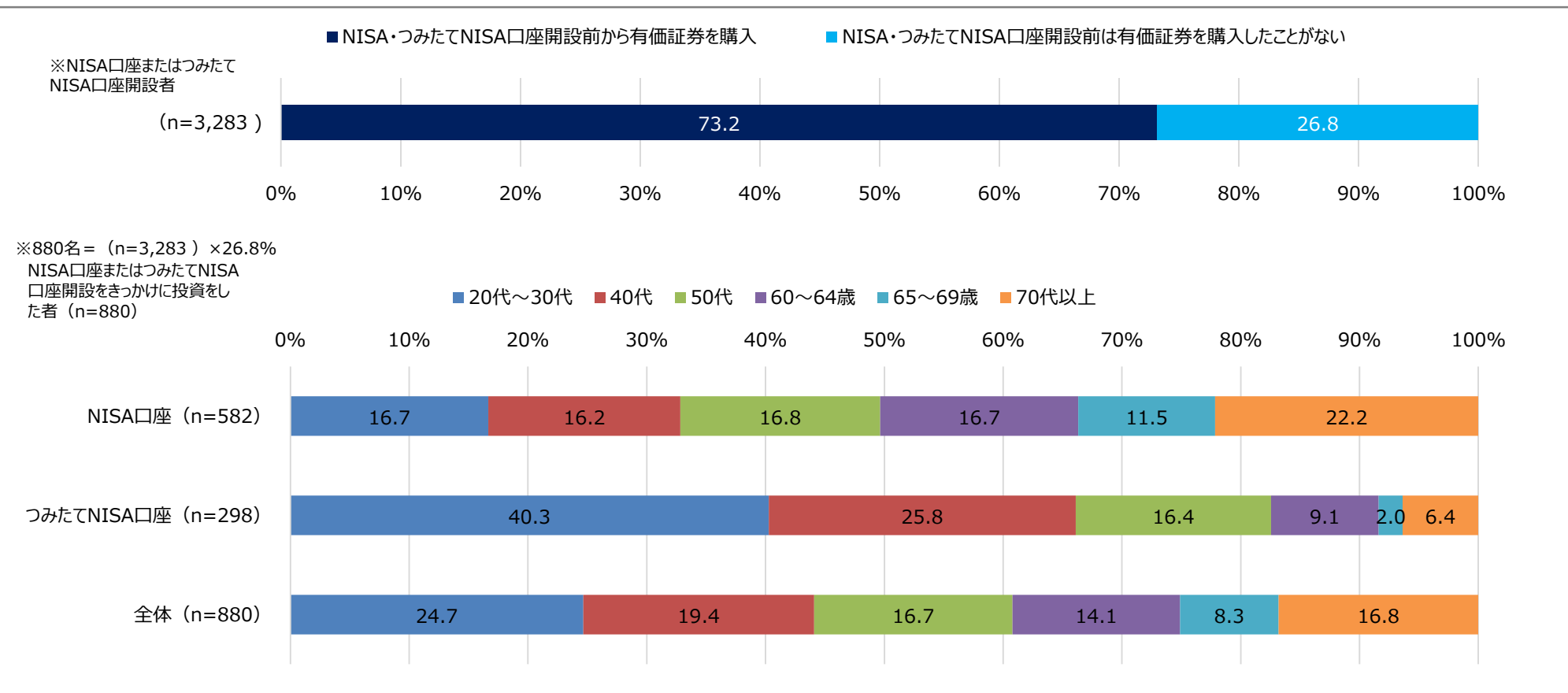


- NISA口座開設者については、制度導入から時間が経過することにより、50代以下の現役層の割合が増加している。
- つみたてNISA口座については、2020年をみると20代～40代が7割近く（68.7%）を占める。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA及びつみたてNISA

○NISA口座またはつみたてNISA口座の開設をきっかけとした投資家数

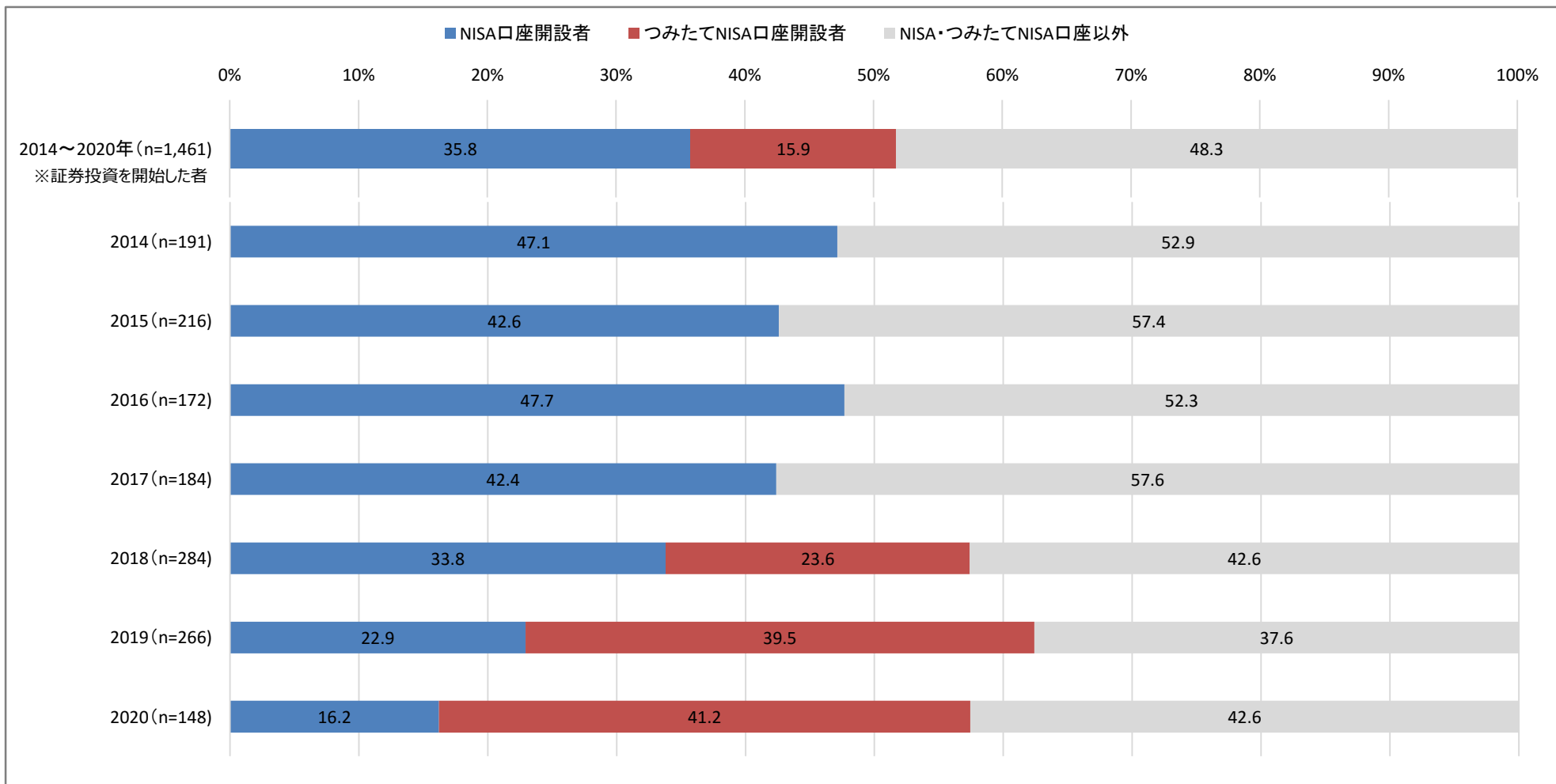


- NISA口座またはつみたてNISA口座開設を機に有価証券を購入した者（880名）は、全体（調査対象者5,000名）の17.6%、20代～30代では31.0%（調査対象者700名のうち217名）を占める。
- つみたてNISA口座の開設をきっかけに投資を開始した者は、20代～30代が40.3%を占め、40代を含めると66.1%となる。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA及びつみたてNISA

○証券投資を開始した者のうちNISA口座またはつみたてNISA口座開設者の割合

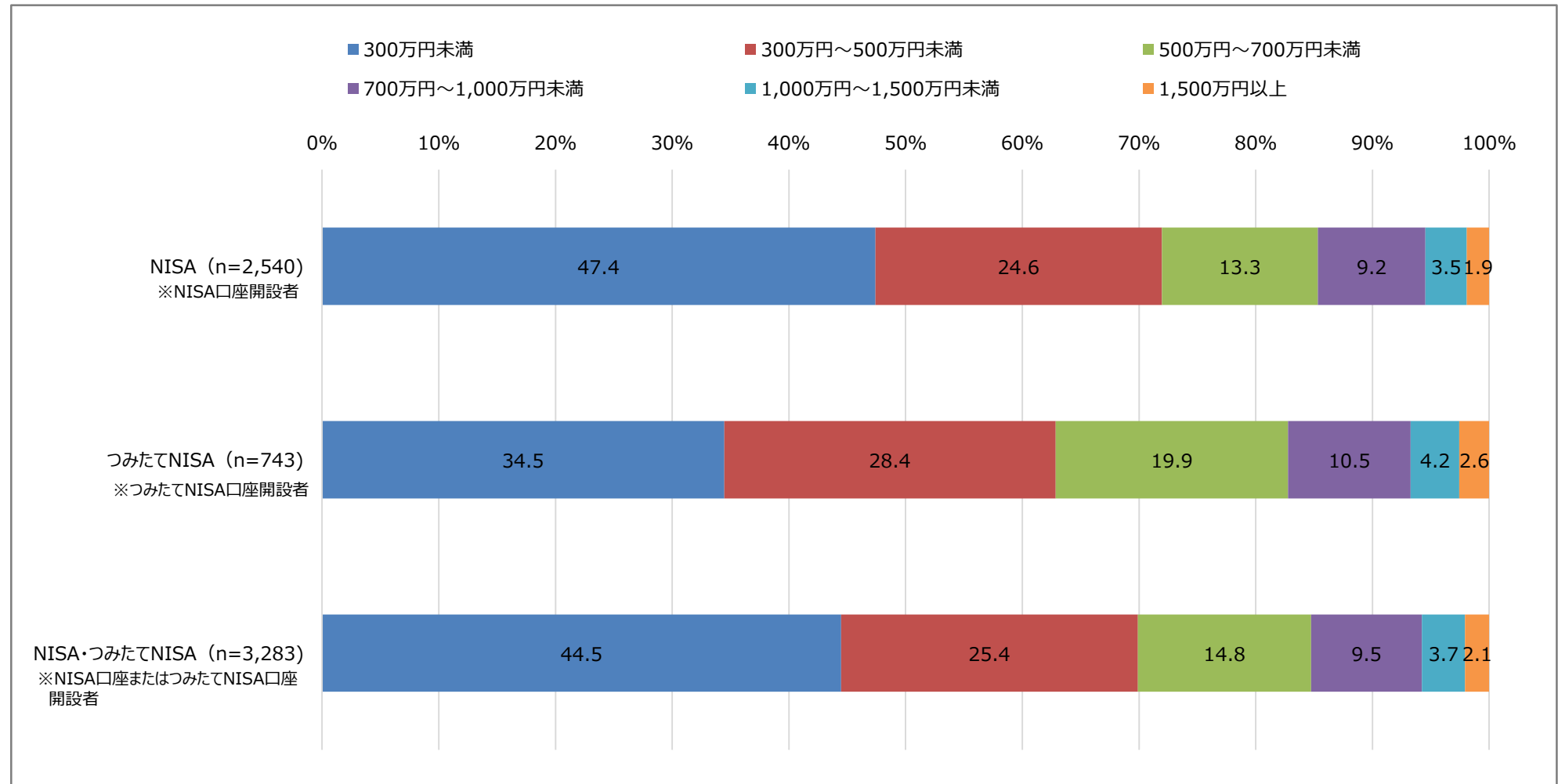


- 2014年から2020年までの間に証券投資を開始した者の過半数（51.7%）は、同じ年にNISA口座またはつみたてNISA口座を開設している。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA及びつみたてNISA

○NISA口座またはつみたてNISA口座開設状況（個人年収別）



- NISA口座開設者の72.0%は、年収500万円未満。
- つみたてNISA口座開設者の62.9%は、年収500万円未満。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA及びつみたてNISA

○NISA口座またはつみたてNISA口座開設状況（個人保有金融資産別）



- NISA口座開設者の保有金融資産は、保有金融資産500万円未満が32.5%、1,000万円未満が約5割（49.7%）を占める。
- つみたてNISA口座開設者の保有金融資産は、保有金融資産500万円未満が51.6%、1,000万円未満が7割（70.0%）を占める。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA及びつみたてNISA

○NISAまたはつみたてNISAの利用目的

複数回答

※表中の数値は%	づ老 く後 りの 生活 資金	生 活 費 の 足 し	資旅 金行 づや くレ りジ ヤ ー	金子 づや く孫 りへ 残す 資	護自 費身 用や づ家 族 りの 介	金子 づや く孫 りの 教育 資	くど動耐 りの車久 購や消 入家費 資電財 金へ自 づな自	る退 た職 め金 を運 用す	の住 資宅 金購 づ入 くの りた め	づ自 く身 りの 教育 資金	づ自 く身 りの 結 婚 資金	そ の 他	て特 い に な 目 的 は 考 え
※ NISA口座またはつみたてNISA口座開設者及び口座開設意向のある者 n=													
全体 (3,722)	53.0	22.5	16.7	8.9	8.4	8.2	5.9	5.6	4.0	3.4	1.8	2.9	23.0
2019年 (増減比)	0.2	1.7	1.5	1.4		1.8	0.3	▲ 1.3	0.6	2.0	0.8	▲ 0.4	▲ 3.4
20代~30代 (608)	44.9	26.3	17.4	10.2	8.2	20.9	8.9	5.8	14.0	10.7	7.9	2.6	15.0
40代 (649)	54.2	27.7	14.2	8.8	8.5	13.4	6.6	4.3	5.4	4.9	1.5	4.2	19.4
50代 (613)	61.7	21.9	13.1	7.5	7.3	6.9	5.5	3.3	2.3	2.4	0.7	3.1	21.0
60~64歳 (474)	59.7	18.8	15.6	8.2	8.6	3.6	4.4	9.9	1.1	1.3	0.6	2.3	23.8
65~69歳 (401)	53.1	23.4	18.7	9.0	9.5	2.0	3.2	8.2	0.7	1.0	0.2	2.7	25.4
70代以上 (977)	48.4	18.6	20.0	9.4	8.5	2.4	5.6	4.5	0.7	0.6	0.1	2.5	30.2
2019年 (3,693)	52.7	20.8	15.2	7.5	※	6.4	5.6	6.8	3.4	1.5	1.0	3.3	26.4

※2019年調査には選択肢がない。

- 利用目的は、「老後の資金づくり」が53.0%。次いで、「生活費の足し」が22.5%と続く。
- 20代~30代は、「住宅購入のための資金づくり」「子や孫の教育資金づくり」が他の年代と比べて高い。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA及びつみたてNISA

○NISA口座のロールオーバーの認知度について

※表中の数値は%		翌年の非課税枠にロールオーバーできること	ロールオーバーの際は時価で移管となること	ロールオーバーした金額分、非課税枠が費消されること	非課税期間終了時のロールオーバーの限度枠が撤廃されたこと	いずれも知らなかった
※ NISA口座を開設しており、取引を行っている者	n=					
全体	(2,216)	50.6	31.0	11.0	23.1	38.0
2019年(増減比)		5.2	5.2	1.8	2.9	▲ 7.1
20代～30代	(229)	62.0	42.4	23.1	28.8	22.3
40代	(313)	59.1	39.9	15.0	28.8	25.9
50代	(350)	47.7	29.4	11.4	24.9	39.7
60～64歳	(292)	52.4	31.8	9.6	28.8	34.6
65～69歳	(288)	52.1	33.0	6.9	22.2	39.9
70代以上	(744)	43.5	23.5	7.4	16.3	47.7
2019年	(2,286)	45.4	25.8	9.2	20.2	45.1

- ロールオーバーについて知っていることは、「翌年の非課税枠にロールオーバーできること」が50.6%。次いで、「ロールオーバーの際は時価で移管となること」が31.0%、「いずれも知らなかった」が38.0%と続く。
- 2019年調査より総じてロールオーバーの認知度は上がっている。

6. NISA口座等の利用状況等

6-2. NISA口座の制度内容変更

○NISA口座の制度内容変更について

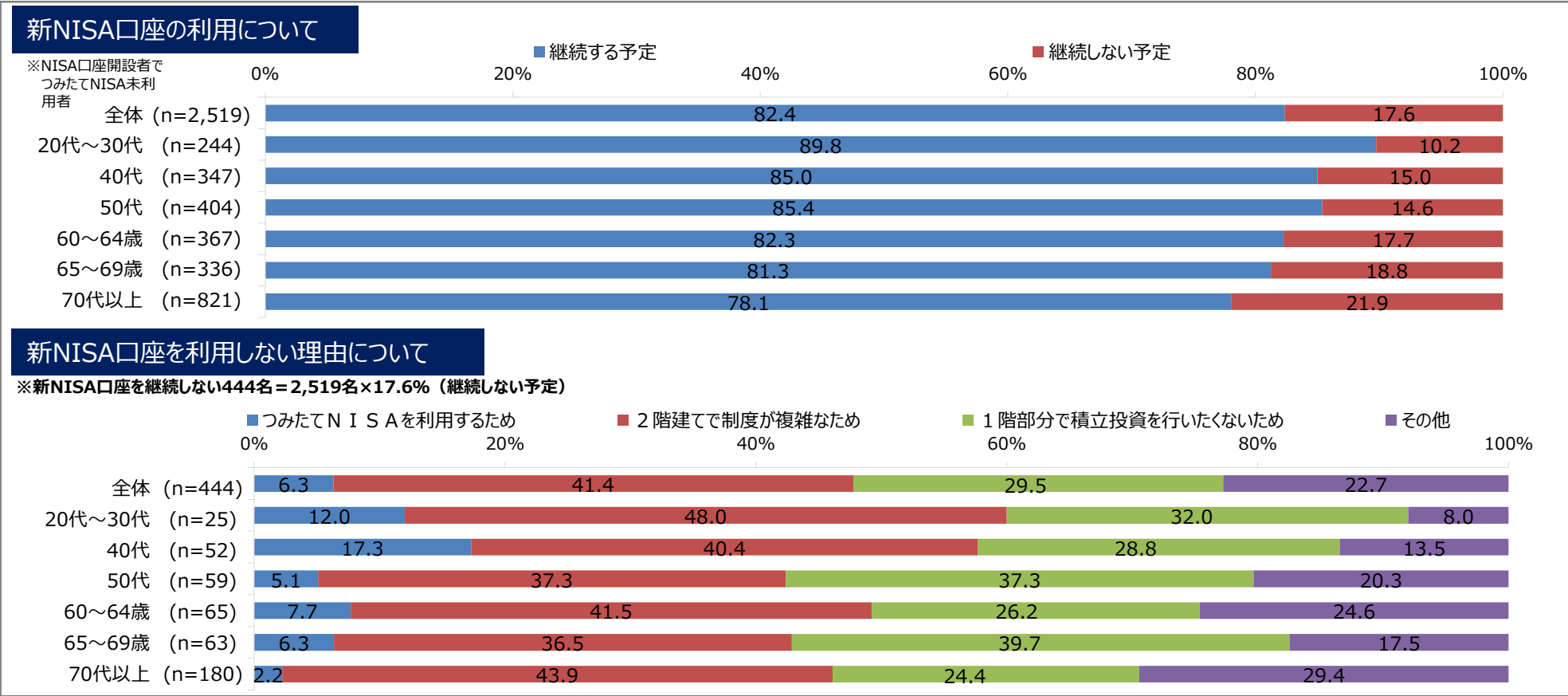
※表中の数値は%		つみたてNISA （一般NISA と比べ）	5年延長 （10年）	原則1段階 （2段階）	例外として 株式等	1段階 （2段階）	知っている 内容はない
n=							
全体	(5,000)	17.5	12.0	10.6	6.6	6.6	70.6
20代～30代	(700)	31.3	18.9	23.9	14.4	12.7	50.9
40代	(859)	20.1	11.5	12.7	7.2	8.5	67.4
50代	(863)	18.1	9.5	10.9	6.6	6.8	71.6
60～64歳	(669)	13.3	12.3	7.8	4.9	5.2	74.7
65～69歳	(520)	15.0	11.3	7.3	3.5	4.0	75.4
70代以上	(1,389)	11.5	10.7	4.9	4.3	3.7	78.0

●「知っている内容はない」が7割（70.6%）を占めており、年齢が上がるにつれてその割合は高くなる。

6. NISA口座等の利用状況等

6-2. NISA口座の制度内容変更

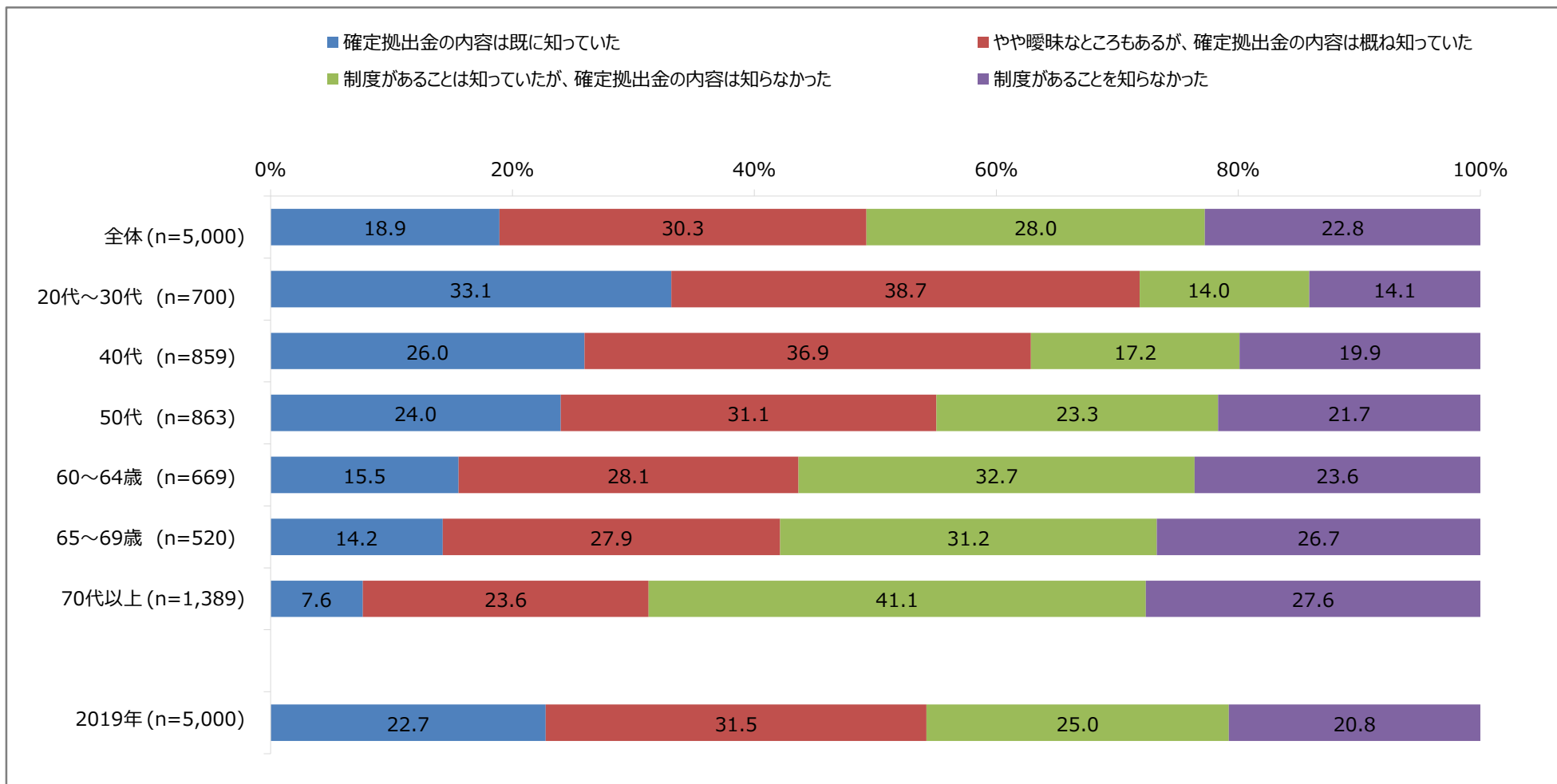
○新NISA口座の利用等について



- 新NISA口座の利用について、「継続する予定」が82.4%であり、70代以上を除く層では、8割を超えている。
- 新NISA口座を利用しない理由としては、「2階建て制度が複雑なため」が41.4%、次いで、「1階部分で積立投資を行いたくないため」が29.5%と続く。

7. 確定拠出年金の認知・加入状況

○確定拠出年金の認知状況



- 確定拠出年金を認知していた者（「既に知っていた」「概ね知っていた」の合計）は、49.2%。
- 20代～30代では、71.8%と認知度は高い。

7. 確定拠出年金の認知・加入状況

○確定拠出年金の加入状況

※表中の数値は%

	n=	企業型確定拠出年金に加入している	iDeCoに加入している	確定拠出年金に加入しているが、今後加入を検討している	確定拠出年金に加入していないが、関心はある	確定拠出年金に加入していないが、関心もない	わからない
全体	(5,000)	14.1	9.9	3.4	15.5	48.5	9.8
2019年 (増減比)		0.2	2.0	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.6
20代～30代	(700)	29.6	22.6	7.4	22.7	14.6	6.9
40代	(859)	24.1	18.9	6.9	23.4	18.9	9.8
50代	(863)	20.0	16.6	3.9	17.3	35.3	9.0
60～64歳	(669)	10.2	3.3	1.2	13.0	63.7	9.3
65～69歳	(520)	4.2	1.2	1.2	10.2	74.2	9.4
70代以上	(1,389)	2.2	0.4	0.6	9.2	75.3	12.3
2019年	(5,000)	14.0	8.0	3.7	16.1	48.7	10.5

- 「企業型確定拠出年金に加入している」「iDeCoに加入している」が24%。「iDeCoに加入している」が2019年調査より2.0%増加している。
- 20代～30代の「企業型確定拠出年金に加入している」「iDeCoに加入している」の合計は52.2%であり、2019年調査の50.3%から1.9%増加している。

8. 有価証券の相続に対する考え方

複数回答

○株式を相続財産とする場合の要望

※表中の数値は%	て場相し① ほ合続続株 しの人け式 い優がてを 遇継ほ相 措続し続 置保い人 を有のに 設しで保 けた、有	割は② り時株 引価式 いがの て原相 ほ則続 しな税 いの評 で価 、額	しはか下式税③ い救らがをを相 済、り売納続 措値す却付し 置下るすすて をがこるるか 設りとまたら けしがでめ、 てたあにに相 ほ時る値株続	てるがめ④ ほた大に相 しめ変株続 いのな式税 条のをを 件で売納 を、却付 緩物すす 和納るる しすのた	そ の 他	理① 解、 で④ きの な措 か置 つに たつ いて	特 に 必 要 な 措 置 は な い
※60歳以上の 株式保有者							
全体(n=2,131)	26.4	22.7	31.7	11.9	0.7	3.3	34.7
60～64歳 (n=527)	27.1	25.8	30.2	13.1	0.8	3.2	32.1
65～69歳 (n=434)	25.3	22.8	34.6	11.3	0.7	2.8	34.1
70代以上 (n=1,170)	26.4	21.4	29.7	11.5	0.7	3.6	36.2

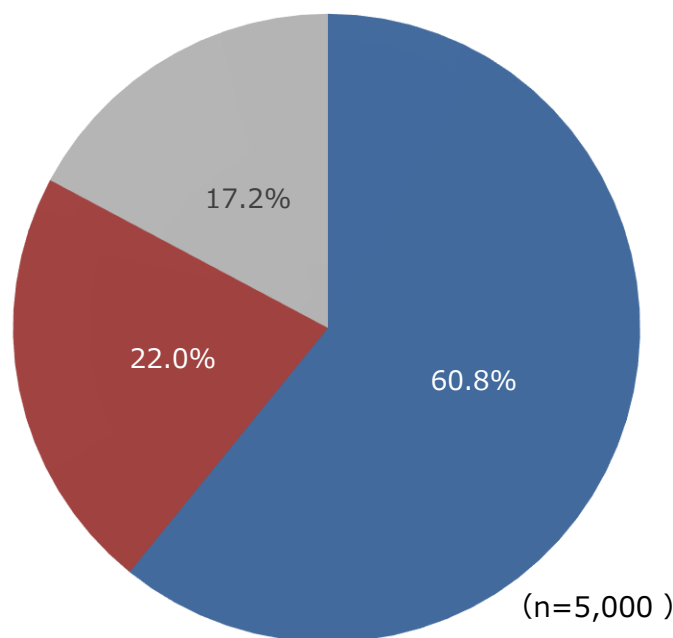
- 株式を相続財産とする場合の要望は、「相続してから、相続税を納付するために株式を売却するまでに値下がりすることがあることから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい」が31.7%、「株式を相続人に保有し続けてほしいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」が26.4%と続き、全体で約6割（61.3%）が何らかの優遇措置を要望している。

9. 金融所得に対する課税のあり方について

○配当金・分配金や売買益に対する現行の税率（20%）が仮に30%に引き上げられた場合の投資方針

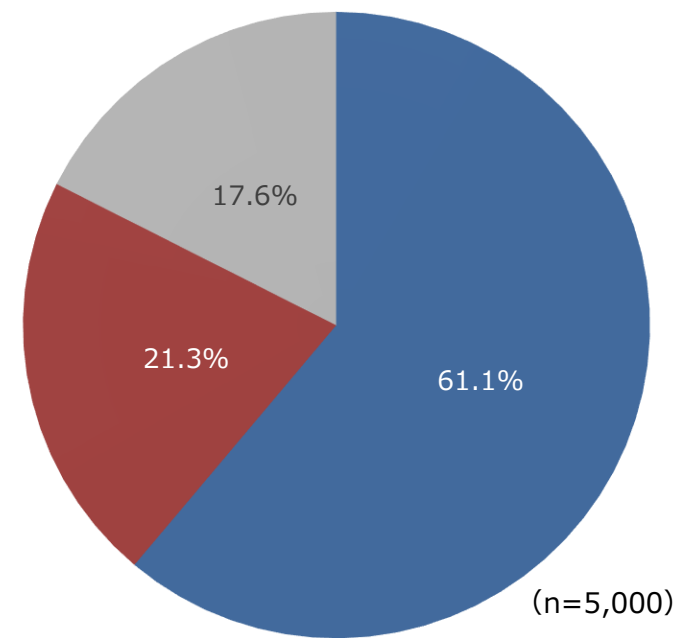
配当金・分配金に対する税率が上がった場合

■ 投資方針に何らかの影響がある ■ 特に影響はない ■ わからない



売買益に対する税率が上がった場合

■ 投資方針に何らかの影響がある ■ 特に影響はない ■ わからない



- 仮に税率が30%に引き上げられた場合、6割が投資方針に何らかの影響があると回答。
- 具体的には、「上場株式や投資信託等への新たな投資には慎重になる」「税率の引き上げ前に保有している上場株式や投資信託を売却して残高を減らす」等の影響があると回答。

10. フィンテックの利用状況等

○フィンテックの利用状況



参考：過去の調査との回答者プロフィールの比較

	2018	2019	2020
調査方法	インターネット調査	インターネット調査	インターネット調査
標本割付	性年代で割付	性年代で割付	性年代で割付
サンプル数	5,000	5,000	5,000

	n=	2018 (5,000)	2019 (5,000)	2020 (5,000)
性別	男性	59.0	58.1	58.1
	女性	41.0	41.9	41.9

	n=	2018 (5,000)	2019 (5,000)	2020 (5,000)
年齢層	20代～30代	12.6	14.0	14.0
	40代	14.8	17.2	17.2
	50代	17.3	17.3	17.3
	60-64歳	12.8	12.9	13.4
	65-69歳	12.4	10.9	10.4
	70代以上	30.1	27.8	27.8

	n=	2018 (5,000)	2019 (5,000)	2020 (5,000)
年収	300万円未満	45.4	45.9	45.1
	～500万円未満	23.8	24.2	24.7
	～700万円未満	13.6	13.8	14.2
	～1,000万円未満	10.2	9.5	10.2
	1,000万円以上	7.0	6.6	5.8
	平均（推計）	451万円	425万円	423万円

	n=	2018 (5,000)	2019 (5,000)	2020 (5,000)
金融資産	10万円未満	3.1	2.6	3.3
	10～50万円未満	4.0	4.1	4.0
	50～100万円未満	5.8	5.7	5.4
	100～300万円未満	13.1	13.3	13.2
	300～500万円未満	11.5	12.2	12.9
	500～1,000万円未満	16.3	17.8	17.4
	1,000～3,000万円未満	27.3	26.2	26.0
	3,000～5,000万円未満	10.2	9.8	9.4
	5,000万円以上	8.7	8.3	8.4
	平均（推計）	1,677万円	1,628万円	1,610万円

	n=	2018 (5,000)	2019 (5,000)	2020 (5,000)
職業	事業主（卸・小売・製造業）	5.9	5.7	6.5
	自由業（開業医・弁護士など）	2.1	2.4	2.2
	管理職	10.1	9.5	9.3
	管理職以外の勤め人	19.5	21.5	21.4
	契約社員・派遣社員	3.7	3.9	3.6
	農林・漁業	0.3	0.3	0.5
	公務員	3.1	3.5	3.8
	専業主婦・主夫	18.9	18.2	18.3
	パート・アルバイト・フリーター	8.2	8.7	8.4
	無職・年金のみ	24.9	22.6	23.1
	学生	0.2	0.2	0.2
	その他	3.1	3.4	2.6